

ESG推進

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

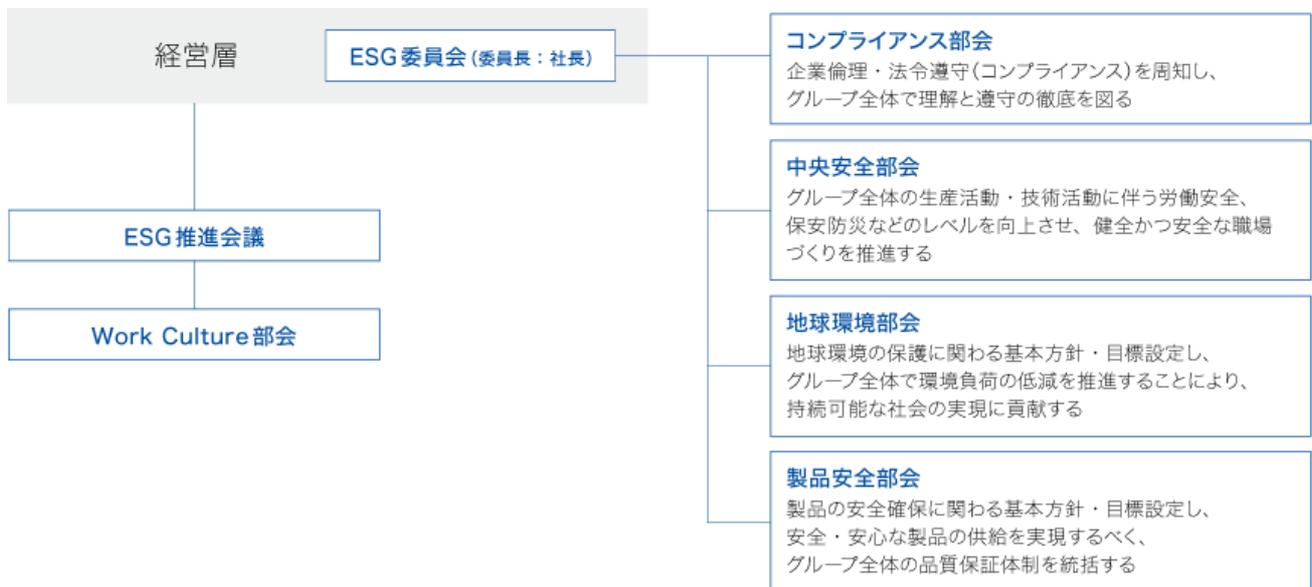
1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。
 - 1 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。
(Earthology Chemical Solution)
 - 2 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。
(Active Human Life Solution)
2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。
 - 1 それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
 - 2 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
 - 3 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
 - 4 すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
 - 5 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

ESG推進体制

ESG経営の実現に当たり、ESG委員会では「コンプライアンス部会」「中央安全部会」「地球環境部会」「製品安全部会」の4つの部会を傘下に、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けて取り組みを行っています。

また、2019年4月からは「ESG推進会議」を新設し、「ESG経営」「健康経営」「Work Cultureの改革」を推進する施策の検討、方向付けを進め、持続可能な企業価値向上を目指しています。

■ ESG推進体制図



ESG推進

ESG推進活動

ESG委員会

2019年度は、ESG委員会を2回、4部会（コンプライアンス部会2回、中央安全部会2回、地球環境部会2回、製品安全部会2回）をそれぞれ開催しました。

ESG委員会では、各部会の実施状況の点検、評価を行うとともに、主要課題について情報を共有し、2020年度の活動方針案の審議や、必要な経営諸施策について方向付けを行いました。

ESG査察

カナカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外すべてのグループ会社を対象に行っています。

「ESG安全・品質査察」は、環境保全、労働安全、製品安全・品質保証の面から、「ESG適正監査」は、独占禁止法遵守関連から、活動の進捗状況を確認しています。

また「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カナカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

2019年度のESG安全・品質査察は、重大リスクのマネジメント、コンプライアンス、安全基本行動（挨拶・3S・手すり持ち）の徹底と内部監査の実施状況を重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社16社20拠点、海外グループ会社4社4拠点に対して実施しました。

ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社14社に対して実施しました。



ESG安全・品質査察の様子

ESG教育

研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。

2019年度は、キャリア採用者研修を2回実施しました。また、社内イントラネットでは、SDGsの概要や身近にできる取り組みを紹介し、社内にはペーパーレスの促進や節水・節電のポスターを掲示しました。

今後も、企業活動を通じて社会課題の解決に向けて、社員の理解を深めていきます。

国連グローバル・コンパクトへの支持

カナカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカナカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	<ul style="list-style-type: none">原則1：人権擁護の支持と尊重原則2：人権侵害への非加担
労働	<ul style="list-style-type: none">原則3：結社の自由と団体交渉権の承認原則4：強制労働の排除原則5：児童労働の実効的な廃止原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	<ul style="list-style-type: none">原則7：環境問題の予防的アプローチ原則8：環境に対する責任のイニシアティブ原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	<ul style="list-style-type: none">原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

ESG推進

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケアの推進

カナカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）（※）に係る規程類を制定し、1995年よりRC活動を推進しています。

また2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名し、グローバルに展開することを表明しました。2014年5月、国際化学工業協会協議会（ICCA）理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、より積極的に継続してRC活動を推進するべく、2014年10月には改訂されたRC世界憲章にも改めて署名しました。

※ レスポンシブル・ケア（RC）：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。



RC世界憲章（2014年改訂版）に署名

レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケアの活動

人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

2019年度は、環境教育として、全社員を対象にeラーニングを実施し、社員一人ひとりが当社の環境に対する取り組みについて理解を深めました。

環境

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「ESG憲章」に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

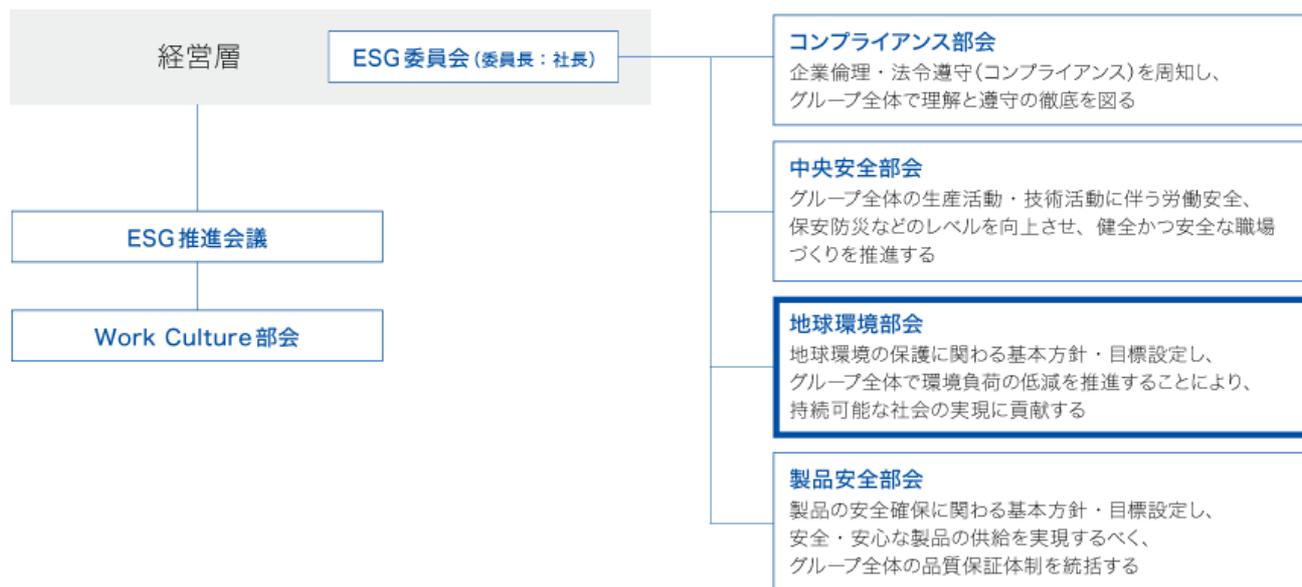
6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

地球環境の保護に係る重要事項は、地球環境部会で議論され、ESG委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においてもESG経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

■ 推進体制図



環境

環境マネジメント

カネカグループはESG憲章に基づき、地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、カネカグループにおける「環境配慮製品（※1）」を定義（下表）し、その充実・拡大を図っています。

※1 環境配慮製品：お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品。

創エネ	蓄エネ	省エネ	省エネ	廃棄物削減	化学物質汚染防止
					
製品名 VISOLA / SoltileX / GRANSOLA	製品名 住宅用蓄電システム	製品名 カネパール	製品名 エペラン	製品名 Green Planet	製品名 カネカサーファクチン
用途・製品 太陽光発電システム	用途・製品 住宅用定置型電池	用途・製品 住宅用・自動車用発泡体	用途・製品 自動車用部材、緩衝用包装材	用途・製品 生分解性ポリマー（包装材、ゴミ袋、発泡体）	用途・製品 天然界面活性剤、洗浄剤
環境貢献理由 この製品を搭載した住宅で創エネ	環境貢献理由 この製品を設置した住宅で蓄エネ	環境貢献理由 住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ	環境貢献理由 自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ	環境貢献理由 天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境に優しい	環境貢献理由 天然物由来と生分解性を持つ環境に優しい材料

環境配慮製品を以下のように定義しています。

環境貢献の種類	定性的な定義
GHG削減	温室効果ガスの排出を削減できるもの
省エネ	エネルギー消費を削減できるもの
創エネ	エネルギーを生み出すもの
蓄エネ	エネルギーを貯められるもの
廃棄物削減	廃棄物を削減できるもの
省資源	省資源化を達成できるもの
バイオマス	化石原料を削減できるもの（非化石原料由来）
水資源	節水・水環境の改善ができるもの
化学物質汚染	化学物質の汚染の防止ができるもの
生物多様性	生物多様性が保全できるもの
中間素材	最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材
災害対策	防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの
適応貢献	温暖化に適応するためのもの

環境マネジメントシステム

環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

■ ISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	YKA4004950
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株) ヴィーネックス	JSAE1511
(株) 大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック (株)	JQA-EM6704
関東スチレン(株)	JEN-2024,0
サンビック (株)	JMAQA-E841
昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場	E0062
セメダイン (株) 茨城事業所、三重事業所	JCQA-E-0366
セメダイン (株) 衣浦工場	497791UM15
龍田化学 (株) 古河工場	3571208
栃木カネカ (株)	YKA0958035
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002g
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	ER0523
カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.	ER0523
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ER0523
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	ER0916

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
OLED青森（株）	0010329
カネカ関東スチロール（株）	0004259
（株）カネカサンスライス	0003556
カネカ中部スチロール（株）	0006600
カネカ東北スチロール（株）	0010773
カネカ西日本スチロール（株） 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
（株）カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチック（株） 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール（株）	0001805
（株）カネカメディックス	0001893
九州カネライト（株）	0001637
高知スチロール（株）	0011039
太陽油脂（株）	0003575
（株）東京カネカフード	0003473
長島食品（株）	0003093
北海道カネライト（株）	0001905

マテリアルバランス

当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2019年度は、INPUTの主原材料が前年度より59千トン減少しました。OUTPUTでは、製品が68千トン（3.3%）、GHGが109千トンCO₂e（6.9%）、SOx22.8トン（20.7%）、NOx37.5トン（4.0%）の減少となったものの、最終埋立処分量については、一部の海外グループ会社における生産量アップと生産品構成差の影響により494トン（8.9%）の増加となりました。

■ 2019年度実績

INPUT（エネルギー・資源の投入）



OUTPUT（各種物質の排出・製品化）



※2 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※3 製品：トン数で表した製品の量

※4 GHG：温室効果ガス排出量

※5 COD：化学的酸素要求量

※6 SS：浮遊物質

■ エネルギー使用量と温室効果ガス（GHG排出量）の算定方法

指標	算定方法
エネルギー使用量（原油換算）	省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて算定しています。バウンダリーは省エネ法および一般社団法人日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も含まれます。
GHG排出量	温室効果ガス（GHG）排出量は、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づいて算定しており、エネルギー起源CO ₂ 排出量、非エネルギー起源CO ₂ 排出量、メタンと一酸化二窒素のCO ₂ 換算排出量の合計値です。電力の排出係数は、基礎排出係数を用いて算出しています。バウンダリーはエネルギー使用量と同じです。

環境会計

環境保全に関する投資・費用額、物量効果や経済効果を定量的に把握することで、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）を対象に算出しています。

2019年度の環境保全コスト（投資額）は、前年度より419百万円増加し、1,321百万円でした。

環境保全コスト（費用額）は、前年度に比べ、公害防止コストが74百万円、資源循環コストが112百万円、研究開発コストは省エネルギーを目的とした取り組みにより1,887百万円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度より、省資源・原単位向上による費用の削減効果が42百万円増加しましたが、リサイクルなどにより得られた収入額が82百万円、リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減効果が197百万円、省エネルギーなどによる費用削減が20百万円減少しました。

■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,177	5,036	901	5,460	1,314	5,647
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	1,130	3,236	899	3,476	1,293	3,550
②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	47	1,800	2	1,984	20	2,096
上・下流コスト	製品などのリサイクル・回収・処理	0	8	0	6	0	8
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	10	412	1	444	7	463

分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発など	-	7,203	-	7,477	-	9,364
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開など	2	82	0	78	0	113
環境損傷コスト	環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	10	0	10	0	9
合計		1,188	12,752	902	13,475	1,321	15,604

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	トン	102.4	109.5	86.7
		NOx	トン	919.5	867.6	832.2
		COD	トン	264.1	248.7	234.7
		PRTR排出量	トン	168.5	183.6	186.3
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トンCO ₂ e	1279.9	1,264.0	1,185.5
	エネルギー使用量	原油換算	千kL	509.0	516.0	500.0
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	806.9	877.2	760.8
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	44,900.0	51,002.0	47,383.3

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

内容	2017年度	2018年度	2019年度
リサイクルなどにより得られた収入額	258	213	131
省資源・原単位向上による費用の削減	4	△34	8
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	327	450	253
省エネルギーなどによる費用の削減	177	247	227
合計	766	876	619

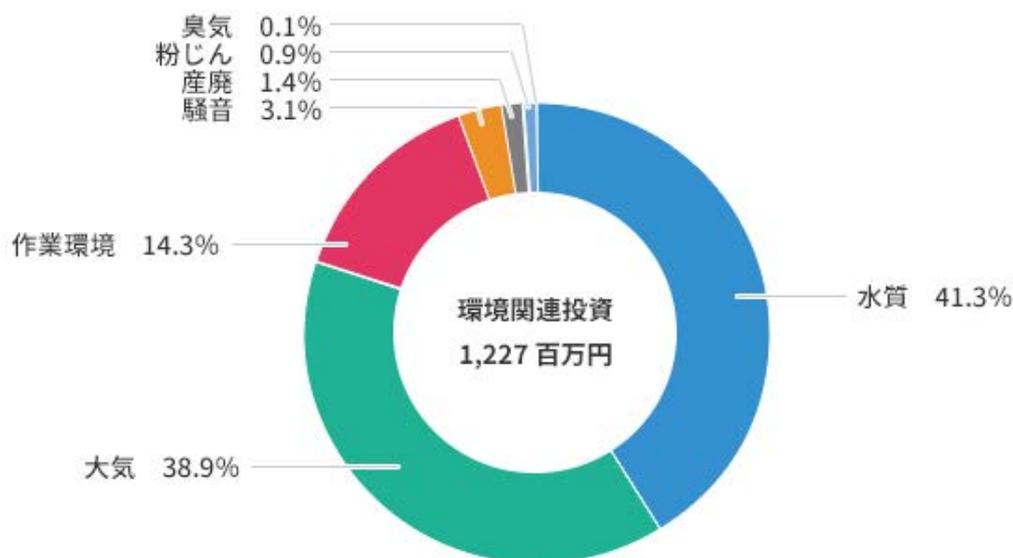
環境関連投資の実績・推移（カネカ）

環境保全に対して継続的に投資を行っています。

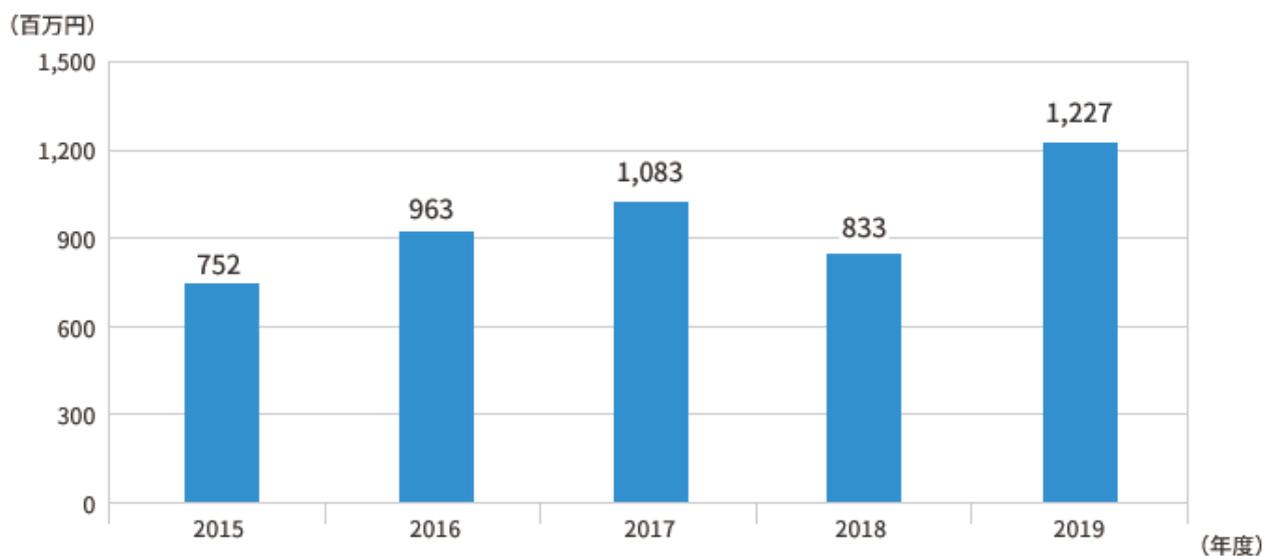
2019年度の環境関連投資は、主として機器更新により、1,227百万円で、主な内訳は水質が41.3%、大気が38.9%、作業環境が14.3%、次いで騒音が3.1%です。

また、5年間の平均環境関連投資額は約971.6百万円です。その内訳は、大気関係（30.5%）が最も多く、水質関係（27.1%）、作業環境（25.3%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■ 2019年度 環境関連投資の内訳



■ 環境関連投資額推移



環境効率（カネカ）

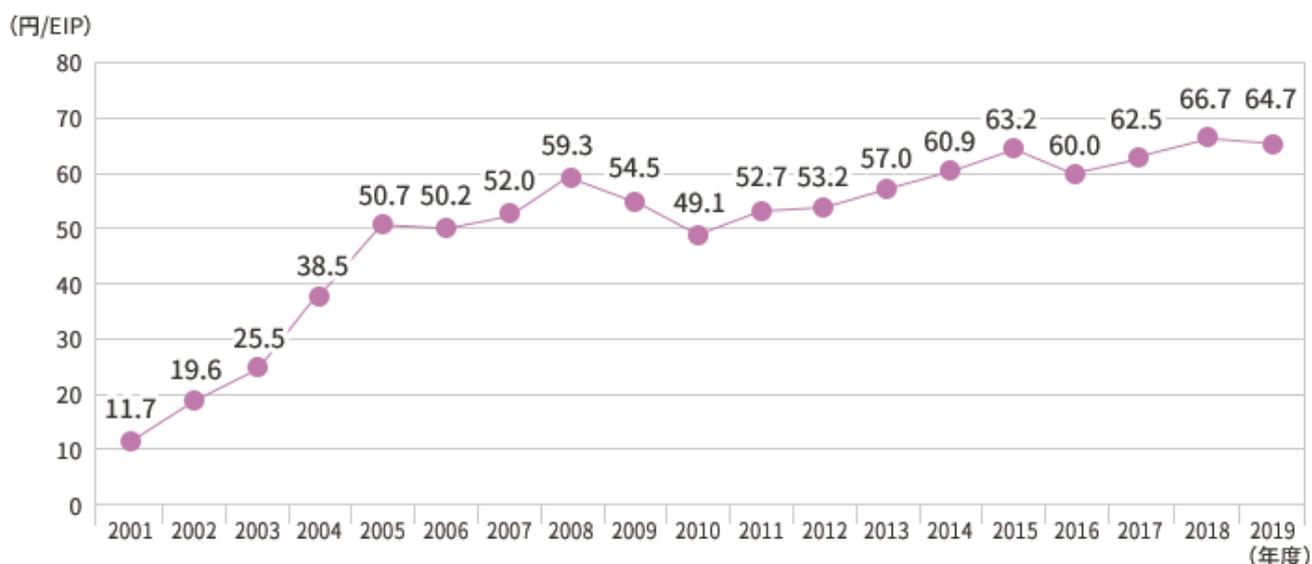
生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIX（※7）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いて算出した環境効率（※8）を指標として評価しています。

2019年度の総環境負荷量は、オゾン層破壊物質、有害大気汚染物質、海域などへのリンが増加しましたが、温室効果ガス、NOx、海域などへのCOD、窒素が減少となり、その結果45.1億EIPで前年度より約1.3%改善しました。一方環境効率は、売上高減少の影響をうけて、前年度より3.0%悪化しました。

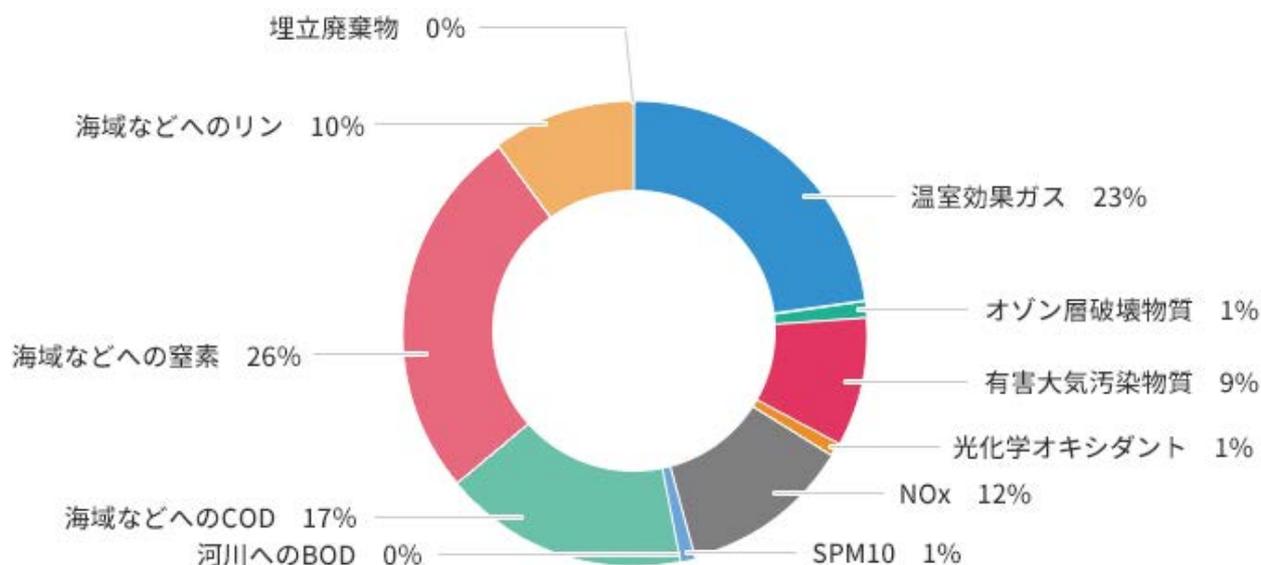
※7 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」はJEPIXプロジェクトが算出しています。
(<http://www.jepix.org/>)

※8 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高（円）/総環境負荷量（EIP）で算出しています。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億EIP）	環境効率（円/EIP）
2017	293,016	46.9	62.5
2018	304,951	45.7	66.7
2019	292,084	45.1	64.7

CHECK & ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進することで、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めます。

TOPICS

グリーンボンド（環境債）を発行

当社は、2019年9月第7回無担保普通社債として、カネカ生分解性ポリマーGreen Planet（※9）（以下、Green Planet）の製造設備および研究開発の資金調達を目的とするグリーンボンド（環境債）を発行しました。グリーンボンドは、ESG債の一つで、環境問題の解決に貢献する事業に資金用途を限定した債券であり、事業債として日本の化学会社では初めての発行となります。

Green Planetは、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した100%植物由来の素材であり、かつ、海中や土壌中で微生物によって生分解されるという特徴を持っています。近年、世界的な社会問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染問題の解決が期待されている素材です。

当社は、グリーンボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しました。本グリーンボンドの適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、当フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、また、同社のグリーンボンドアセスメントにおいて、最上位評価である「GA1」予備評価を取得しています。

なお、グリーンボンド原則における対象となる事業区分およびSDGsにおける対象となる開発目標は下表の通りです。

※9 カネカ生分解性ポリマー-PHBHは、「カネカ生分解性ポリマーGreen Planet」に商標を変更しました（2021年2月）。

グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カ
テゴリ

SDGs開発目標

- 汚染防止および管理 (Pollution Prevention and Control)
- 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス (Eco-Efficient and/or Circular Economy Adopted Products, Production Technologies and Processes)



環境

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動に取り組み、推進しています。

製品のライフサイクルについては、CO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

気候変動への対応に向けて TCFD賛同表明

当社は、G20の要請により金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures 以下、TCFD）」提言への賛同を表明しましたので、お知らせします。

当社は、TCFDの提言に沿って、リスクと機会を軸にグループ活動を構造分析し、重要性と緊急性の視点から、取り組むべき項目を選びました。具体的には、①GHG排出削減、②循環型社会への貢献、③食糧資源の増産の3項目を選定し、取り組みを進めてまいります。ステークホルダーの皆さまに適時取り組みの進捗をお伝えしてまいります。

当社は、当社の存在意義を「技術革新とグローバル展開を通して、革新的な素材開発によるソリューションを提供することにより、社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献する」と定義しています。3つのクライシス「地球環境・エネルギーの危機」「食の危機」「健康（豊かに生きる）の危機」をドメインと定め、ESG経営を実践してまいります。気候変動に関する課題解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献し、「世界を健康にする“健康経営－Wellness First”」を進めてまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、努力してまいります。

気候変動による 社会環境変化	想定される社会環境変化			事業へのリスクと機会	対策の方向性	
	2025 (短期)	2030 (中期)	2050 (長期)		既存の取り組み	追加の取り組み
1. GHG 排出削減						
1-1. GHG 排出削減	GHG削減量* 2015年度比20%	GHG削減量* 2015年度比30%	GHG削減量* 2015年度比50%	【機会】 ●再生可能エネルギーの需要増 【リスク】 ●コストの上昇	●2030年 GHG 排出削減の 目標設定と実施実行 ●省エネ投資の促進 ●エネルギー原単位の改善	●カーボンニュートラル技術を検討する 委員会設置と戦略検討 ●生産プロセス革新による 省エネプラントの実現 ●GHG 削減資材製品の研究開発と事業拡大
1-2. エネルギー政策 (世界各国)の大転換が進み、 産業構造が劇的に変化	●非化石燃料への転換が加速 ●再生可能エネルギーの 需要増 ●社会構造の変化	●再生可能エネルギー関連の市場の拡大 → 社会生活の電化の進展 → 運輸部門のEV化の拡大 → 再生エネ・グリーン水素利用の加速		【機会】 ●省エネ・創エネ・蓄エネなど、 カーボンニュートラル関連 事業の拡大 【リスク】 ●コストの上昇	●IoT 技術の実装による生産革新、業務革新 ●省エネ、快速なソーラーサーキット事業の 展開 (PV、断熱材) ●社内PV発電の開始	●工場 (AI, IoT など) DX 戦略の実装化 ●次世代太陽光発電システム、 蓄断熱材の開発と社会実装、 ZEH/ZEB へ展開 ●蓄電池の研究開発 ●グリーン電力の調達
2. 循環型社会への貢献						
サーキュラーエコノミーの 加速	●自動車、AVレール、 電子分野などで 再生可能素材需要の増加 ●さまざまな材料での リサイクル技術の確立	●生分解性ポリマー、非化石ポリマーの社会実装の加速 ●3R 社会の進化	【機会】 ●資源循環を実現する 製品・技術の開発の高まり	●カネカ生分解性ポリマー Green Planet™ の社会実装 ●生産プロセスでの3Rと埋立廃棄物量削減 の実行	●カネカ生分解性ポリマー Green Planet™ の用途拡大 ●廃棄物リサイクル技術の開発と、 リサイクルシステムの社会実装	
3. 食糧資源の増産						
畜・畜・水産業など 一次産業の持続可能性の 危機	●土壌の劣化・砂漠化による 過剰な食糧創性に起因する 農業生産性の低下 ●魚・畜産などタンパク質の 供給問題	●安全・安心な食品の市場拡大 ●食糧不足	【機会】 ●農・畜産業のサステナブルで 持続可能な (高い生産性を実現 する) 技術開発ニーズの高まり ●安全・安心な食品の需要増 【リスク】 ●安全な食品原料の調達不安	●効率的な農業・化成肥料に頼らない 食糧増産技術の開発 (バイオスティミulant など) ●安全で豊かな食生活を支える 乳製品・乳酸菌事業推進 ●食品廃棄を減らす技術の開発	●バイオ技術を活用した製品開発と 社会実装 (種子事業、バイオ農業など) ●環境にやさしい循環型有機肥料の増産 ●ワンヘルスに向けた研究開発	

*「EPA 持続可能な開発目標 (SDGs)」をもちに、EPA が化学セクターに求めた GHG 排出削減量。

▶ 表を拡大する (602KB)  PDF

省エネルギー活動

エネルギー原単位指数（※1）を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

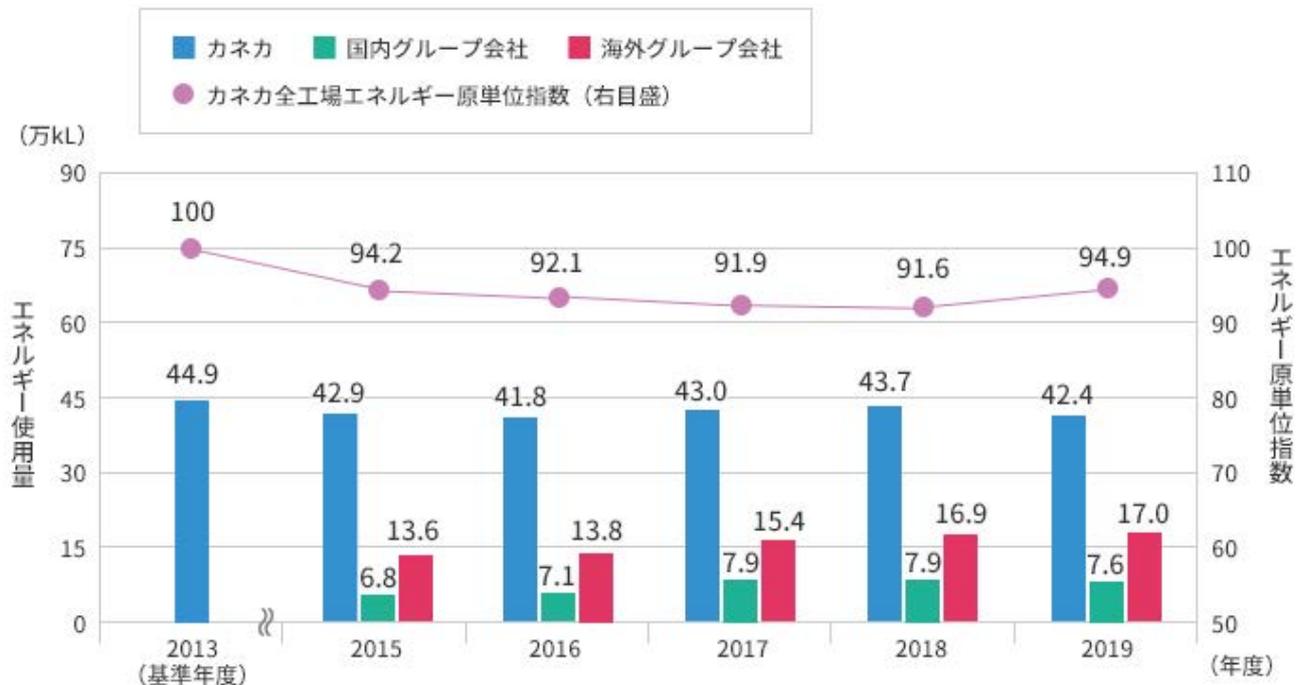
2019年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で94.9と前年度比3.6%増加となりました。生産量減少の影響が大きく、エネルギー使用効率が悪化したためです。また5年間平均変化率が0.2%増加となり、目標（年平均1%低減）は未達成でした。

エネルギー使用量（※2）は、カネカで42.4万キロリットルと前年度比3.0%減少しました。主な要因は、生産量の減少によるものです。

※1 エネルギー原単位指数：エネルギー原単位は、製造に用いたエネルギー使用量に対して活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めた数値で、2013年度のエネルギー原単位を100として指数化したものがエネルギー原単位指数です。

※2 エネルギー使用量は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて算定しています。バウンダリーは省エネ法および一般社団法人日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も含まれます。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

生産活動に伴い、排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数（※3）を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

2019年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で95.7となり、2020年度目標93.2には未達成となりました。

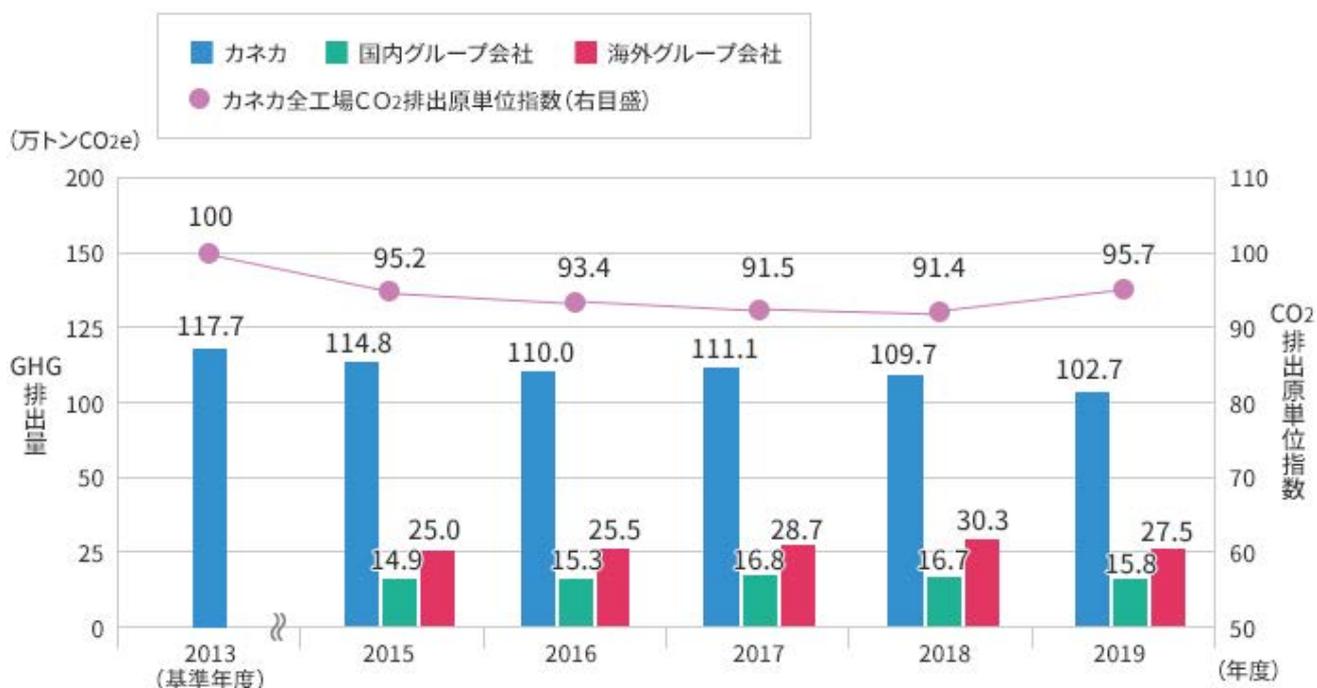
温室効果ガス（GHG）排出量（※4）は、カネカで102.7万トンCO₂eとなり、生産量減少および電力のCO₂排出係数低下、省エネルギー活動の成果により、前年度から6.3%減少しました。

今後もイノベーションによる生産工程の合理化などを推進し、GHG排出量の低減に努めます。

※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量は、排出係数を固定使用（カネカ独自）して算定し、活動量で除して求めた数値がCO₂排出原単位です。2013年度のCO₂排出原単位を100として指数化したものがCO₂排出原単位指数です。2020年度の目標を93.2に設定しています。

※4 温室効果ガス（GHG）排出量は、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しており、エネルギー起源CO₂排出量、非エネルギー起源CO₂排出量、メタンと一酸化二窒素のCO₂換算排出量の合計値です。電力の排出係数は、基礎排出係数を用いて算出しています。バウンダリーは、エネルギー使用量と同じです。

■ GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）を算定しています。カネカ単独のスコープ別排出量およびスコープ3の内、算定が完了したカテゴリを下表にまとめました。

■ スコープ別GHG排出量（カネカの2019年度実績）

スコープ		GHG排出量 [千トンCO ₂ e/年] (前年度比)
スコープ1	直接排出（※5）	769.6（+ 0.3%）
スコープ2	エネルギー起源の間接排出（※6）	257.5（△21.8%）
スコープ3	その他の間接排出（上流・下流）（※5）	2,580.1（+24.0%）
GHG排出量計		3,607.2（+13.5%）

※5 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。

※6 電力の排出係数は、各電力会社の基礎排出係数を用いて算定しました。ロケーション基準の算定値は322.4（△15.9%）でした。

■ スコープ3排出量（カネカの2019年度実績）

カテゴリ		GHG排出量 [千トンCO ₂ e/年]
1	購入した製品・サービス	1,911.7（※7）
2	資本財	62.4
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	145.6
4	上流の輸送・流通	21.9
5	事業から発生する廃棄物	3.3
6	出張	10.1
7	社員の通勤	1.1
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	-（※8）
10	販売した製品の加工	-（※8）
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	-（※9）
15	投資	423.9
スコープ3計		2,580.1

（注）合計は、カテゴリごとの四捨五入の関係で合致しません。

カテゴリ11「販売した製品の使用」とカテゴリ12「販売した製品の廃棄」は、算定方法を検討中で次年度より報告します。

※7 算定方法の見直しにより、従来法による算定値から441千トンCO₂e増加しました。

※8 中間製品の割合が高く合理的方法で算定困難なため対象外です。

※9 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■ スコープ3算定方法

カテゴリ	算定方法・説明
1	年度の購買実績を活動量とし、LCIデータベース IDEA ver.2.3（国立研究開発法人 産業技術総合研究所、一般社団法人サステナブル経営推進機構）記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は主原料重量ベースで100%。
2	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額を各々乗じて算定した。カバー率は100%。
3	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEAデータベースv.2.3（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率は100%。
4	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い2006年度実績から毎年度算定している。カバー率は100%。
5	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、工場から発生した種類別の廃棄物量を各々乗じて算定した。カバー率は100%。
6	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数を各々乗じて算定した。カバー率は100%。
7	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用を各々乗じて算定した。カバー率は100%。
8	原則会社方針としてリースはしないが、止むを得ず実施の場合はスコープ1・2に含む。カバー率は100%。
9	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流側物流を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
10	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
13	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社のスコープ1・2に含まれるため、カテゴリ15に含む。
14	株式会社カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
15	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO₂排出原単位を継続して低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して、年間2億円の投資枠を設けたもの）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2019年度も多くの地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも活用しました。一定の効果が得られていると判断し、今後もこの制度を有効に活用して原単位低減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

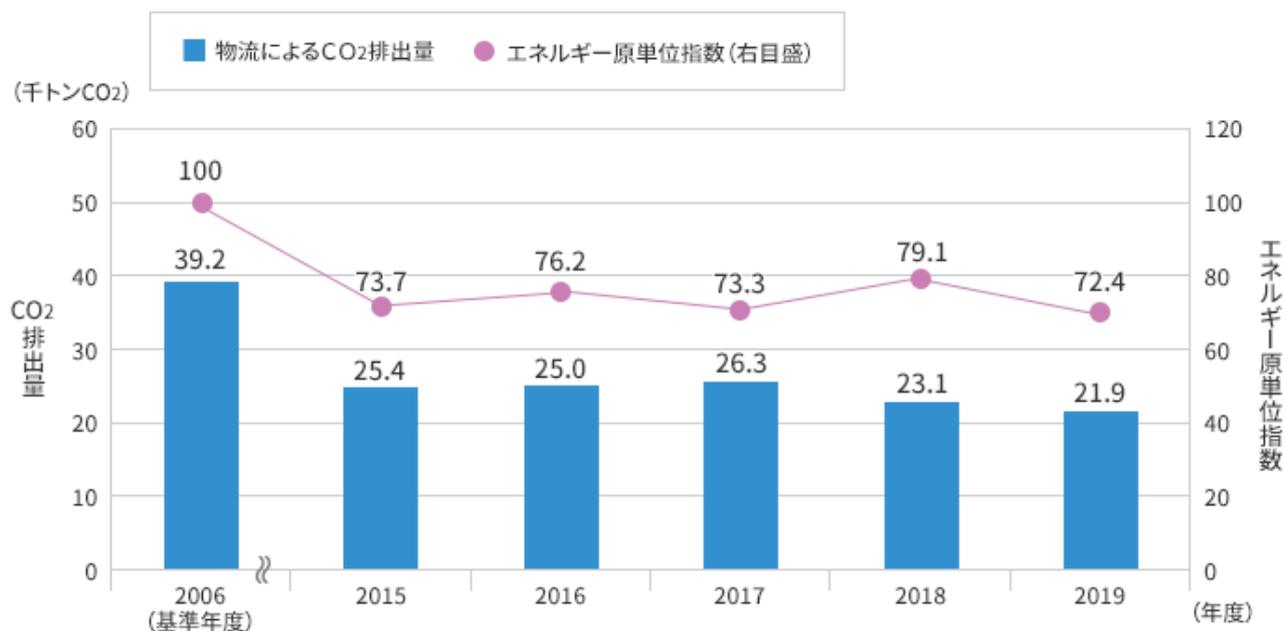
年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2015	2億円	22件	1,435トンCO ₂ /年
2016	2億円	23件	1,688トンCO ₂ /年
2017	2億円	15件	1,654トンCO ₂ /年
2018	2億円	24件	1,748トンCO ₂ /年
2019	2億円	29件	1,227トンCO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減、かつ5年度間平均原単位1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを工場別に掲げ実施してきました。

2019年度の輸送量（トンキロ）は、前年度比で増加となりましたが、船舶輸送の推進などでCO₂排出量は1.2千トンCO₂減少により、エネルギー原単位指数が6.7ポイント改善しました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数（※10）



※10 物流によるエネルギー原単位指数：省エネ法荷主に係るCO₂排出量の算定方法により、2006年度のエネルギー原単位指数を100として指数化したものがエネルギー原単位指数です。

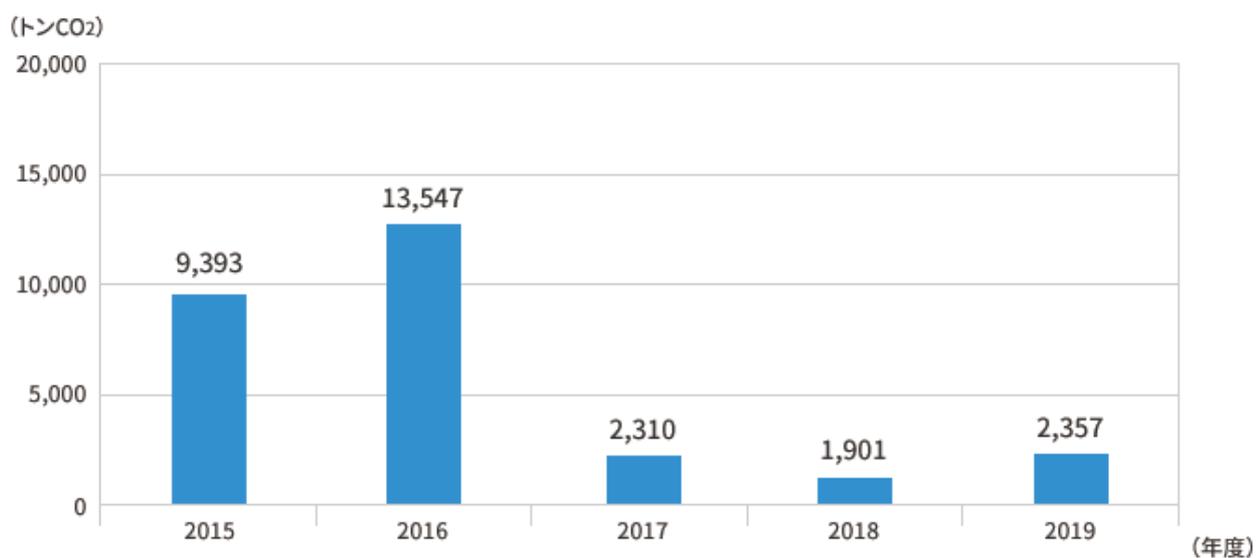
「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めています。2019年度フロン類算定漏えい量は、カネカ全工場で2,357トンCO₂となり、前年度比456トンCO₂増加しました。国内グループ会社では、フロン類算定漏えい1,000トンCO₂を超える漏えいはありませんでした。

2020年度末までに、フロン類の算定漏えい量を1,000トンCO₂未満とするべく、老朽化機器の計画的な更新を進め、地球温暖化係数（※11）の低い機器の選定やノンフロン化の推進を行い、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策により、フロン類の漏えいを削減していきます。なお、特定フロンであるCFCを使用した機器については、2025年までにすべての機器を更新するための計画を策定しました。

※11 地球温暖化係数（Global Warming Potential）：二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化させる性質を持っているかを表した数字のことで、

■ カネカのフロン算定漏えい量の推移



環境

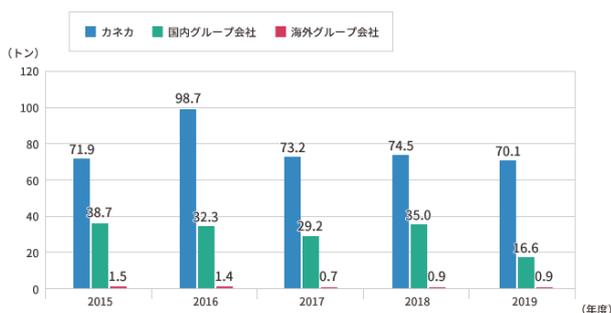
汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

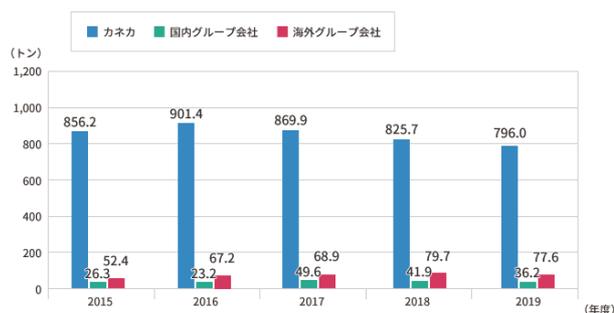
大気汚染物質と水質汚濁防止

カネカは大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。大気では、2019年度のカネカ全工場でのSOx、NOxとばいじんの排出量は、前年度と比べて減少しました。また、国内グループ会社でもSOxとNOxの排出量が減少しました。水域では、カネカ全工場および非生産施設でのCOD、窒素の排出量は減少しましたが、リンとSS排出量が増加しました。海外グループ会社では、生産品種の影響で、水使用量とCOD排出量が増加しました。

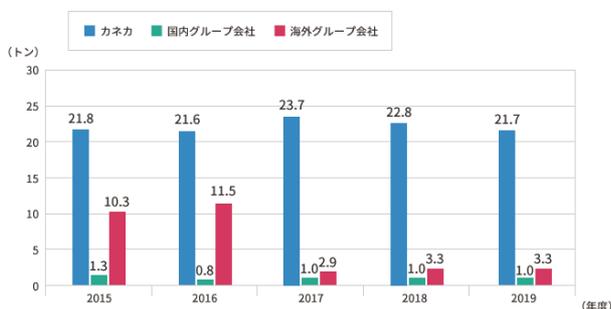
■ SOx排出量



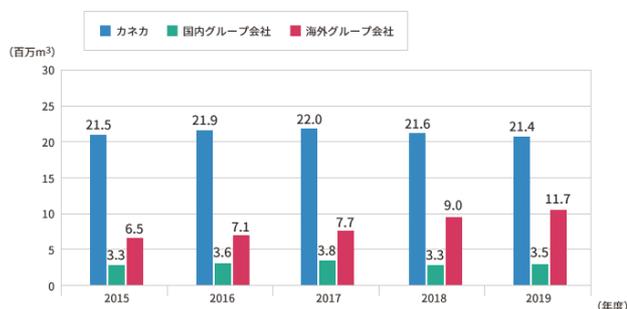
■ NOx排出量



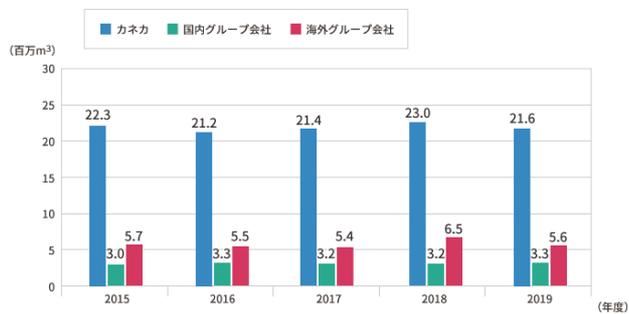
■ ばいじん排出量



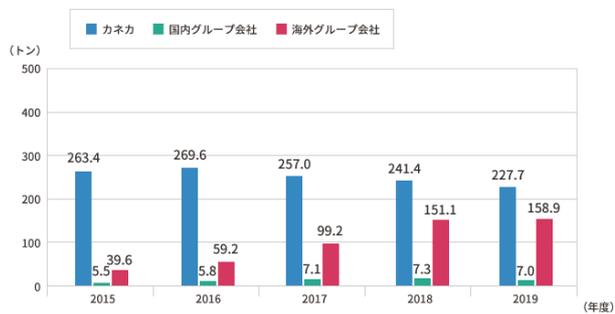
■ 水使用量 (※1)



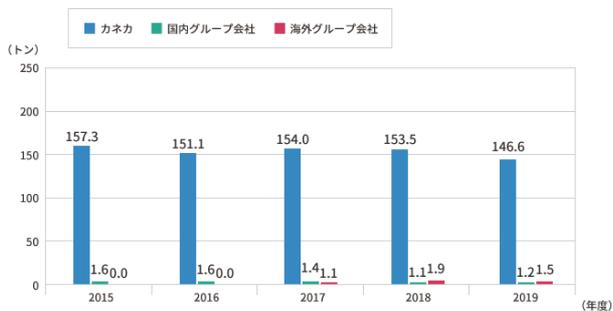
■ 排水量 (※1)



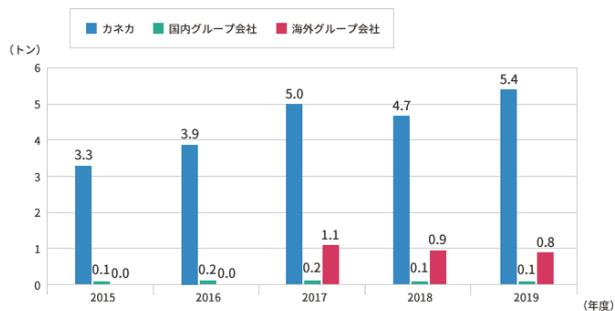
■ 排水中のCOD (化学的酸素要求量) (※1)



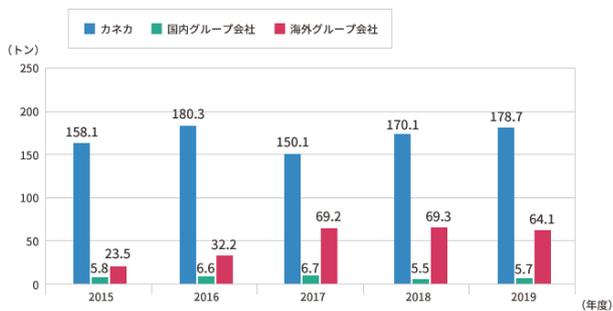
■ 排水中の窒素量 (※1)



■ 排水中のリン量 (※1)



■ 排水中のSS量 (※1)



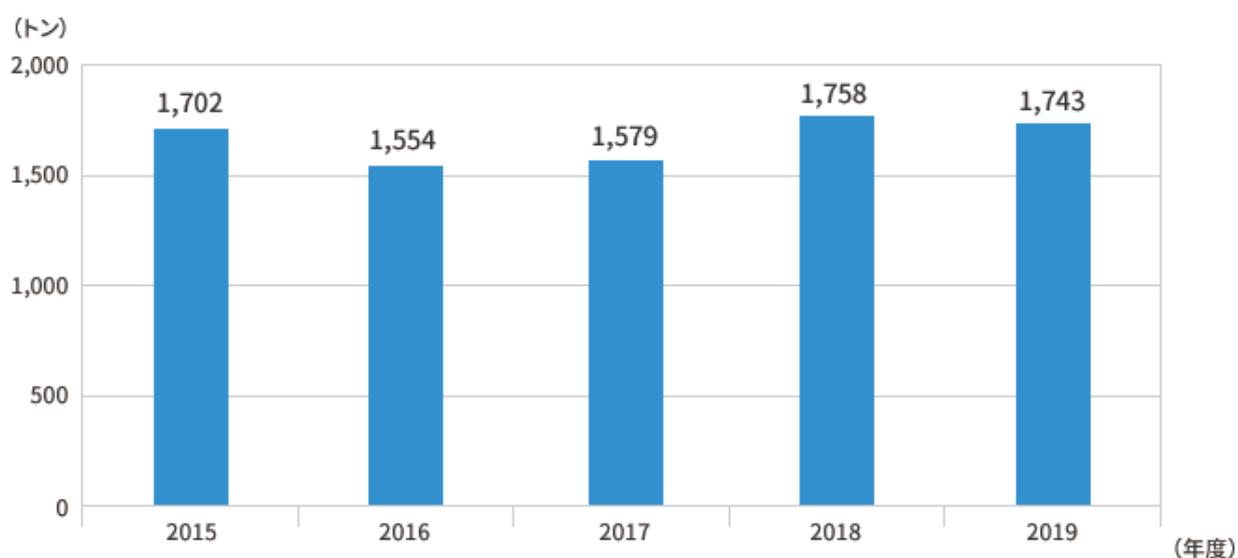
※1 工場部門以外の非製造施設も含まれます。

VOC排出削減

VOC（※2）は、光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カナカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。2019年度の排出量は1,743トンで、前年度に対して0.9%減少しました。今後も継続してVOC排出量の管理に努めていきます。

※2 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。

■ VOC排出量

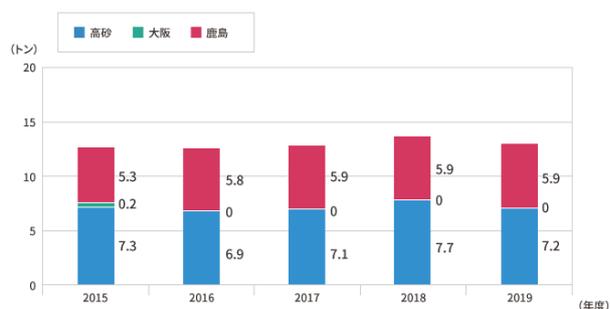


有害大気汚染物質

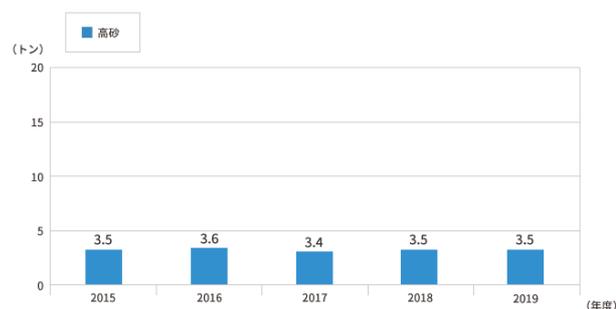
カナカが自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフでカナカ工場別に示す6物質）の2019年度の排出量合計は21.4トンで、前年度比4.3%減少しました。高砂工業所での排ガス処理設備の運転安定化によるクロロエチレンの排出量減少と、製品の生産量減少によりジクロロメタンと1,3-ブタジエンの排出量が減少し、総排出量の減少に寄与しました。

環境負荷低減のため、引き続き排出量の抑制に努めていきます。

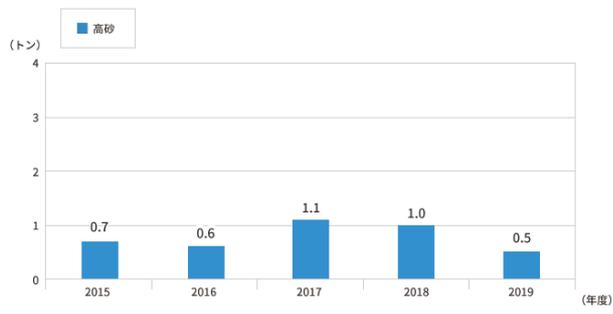
■ クロロエチレン排出量



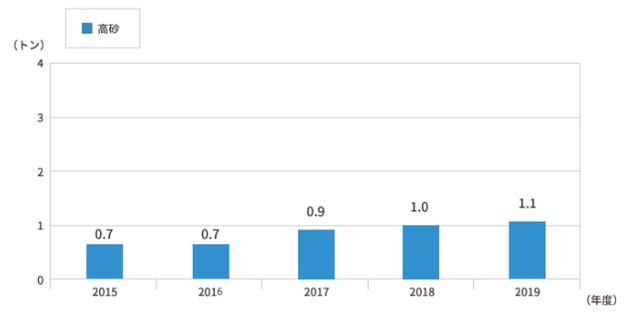
■ 1,2-ジクロロエタン排出量



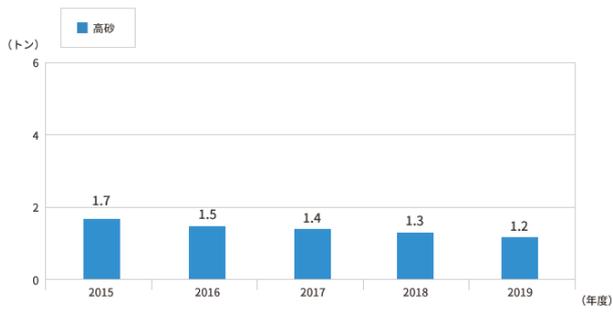
■ クロロホルム排出量



■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。2019年度は、カネカの総排出量が79.2トンで前年度より3.1トン減少しました。国内グループ会社の総排出量は、107.1トンで前年度より5.7トン増加しました。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2019年度）

（単位：kg）

	改正政 令指定 番号	化学物質 の名称	2019年度					2018年度	
			排出量				移動量	排出量	
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	392	ノルマル- ヘキサン	13,600	0	0	0	13,600	101,938	13,500
	94	クロロエ チレン （別名： 塩化ビニ ル）	13,100	200	0	0	13,300	970	13,610
	275	ドデシル 硫酸ナト リウム	0	8,200	0	0	8,200	0	8,300
	240	スチレン	5,410	39	0	0	5,449	9,740	5,840
	420	メタクリ ル酸メチ ル	5,200	5	0	0	5,205	10	5,606
	134	酢酸ビニ ル	4,200	240	0	0	4,440	0	4,320
	7	アクリル 酸ノルマ ル-ブチル	4,150	0	0	0	4,150	2,840	4,360
	157	1,2-ジク ロロエタ ン	3,400	80	0	0	3,480	0	3,450
	232	N,N-ジメ チルホル ムアミド	2,500	930	0	0	3,430	220,000	5,200
	336	ヒドロキ ノン	0	2,400	0	0	2,400	0	2,300
上記10物質以外の小計			9,969	5,551	0	0	15,521	276,521	15,778
全物質合計			61,529	17,645	0	0	79,175	612,019	82,264

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は61種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2019年度）

（単位：kg）

	改正政 令指定 番号	化学物質 の名称	2019年度					2018年度	
			排出量				移動量	排出量	
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメ チルホル ムアミド	62,000	0	0	0	62,000	5,900	54,005
	300	トルエン	28,320	0	0	0	28,320	198,038	28,731
	186	ジクロロ メタン （別名塩 化メチレ ン）	9,780	0	0	0	9,780	153,210	11,703
	296	1,2,4-ト リメチル ベンゼン	2,309	0	0	0	2,309	0	2,359
	80	キシレン	2,152	0	0	0	2,152	0	2,187
	392	ノルマル- ヘキサン	1,050	0	0	0	1,050	20,160	210
	355	フタル酸 ビス（2- エチルヘ キシル）	592	40	0	0	632	97,000	587
	213	N,N-ジメ チルアセ トアミド	600	0	0	0	600	30,000	300
	127	クロロホ ルム	255	0	0	0	255	3,505	150
	31	アンチモ ンおよび その化合 物	0	1	0	0	1	5	1
上記10物質以外の小計			0	0	0	0	0	8,867	1,167
全物質合計			107,058	41	0	0	107,099	516,685	101,399

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は25種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK & ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。なお、国内グループ会社の排出量増加の主な要因は、N,N-ジメチルホルムアミドを使用する製品の生産量が増加したことによるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

環境

廃棄物削減と資源循環

カネカでは、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、14年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

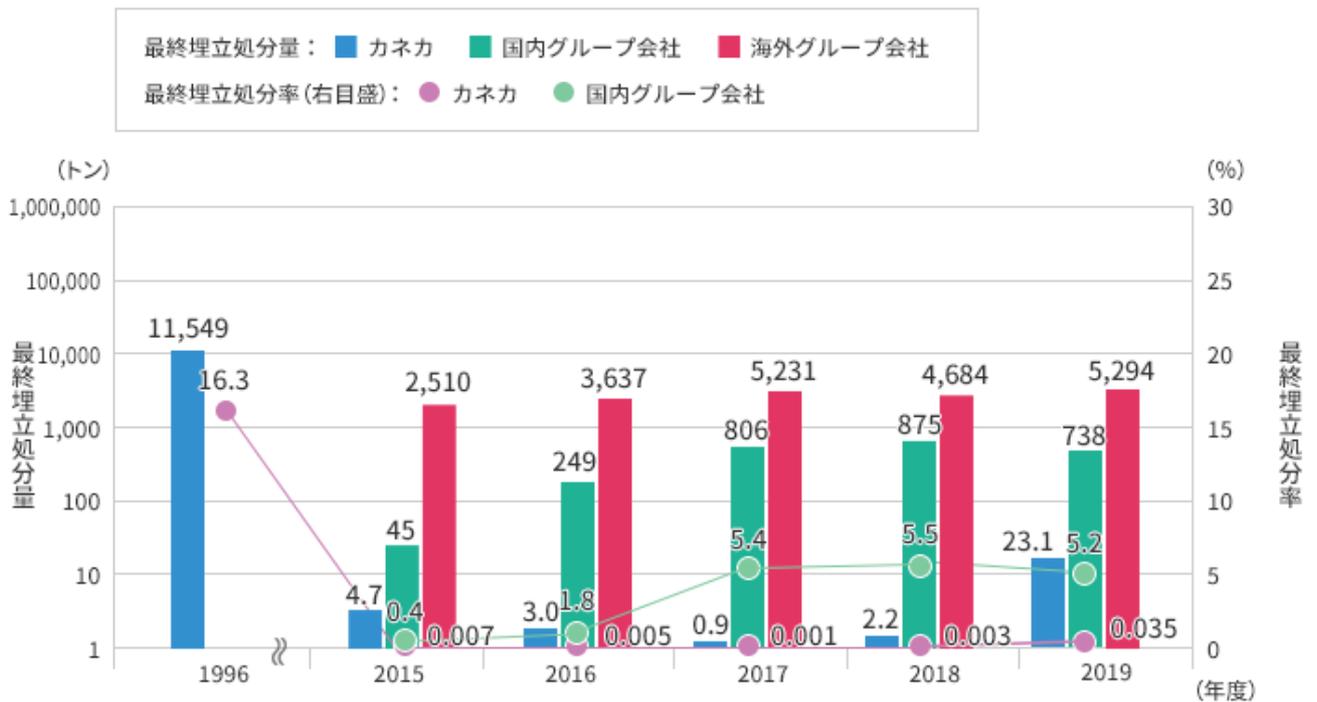
※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

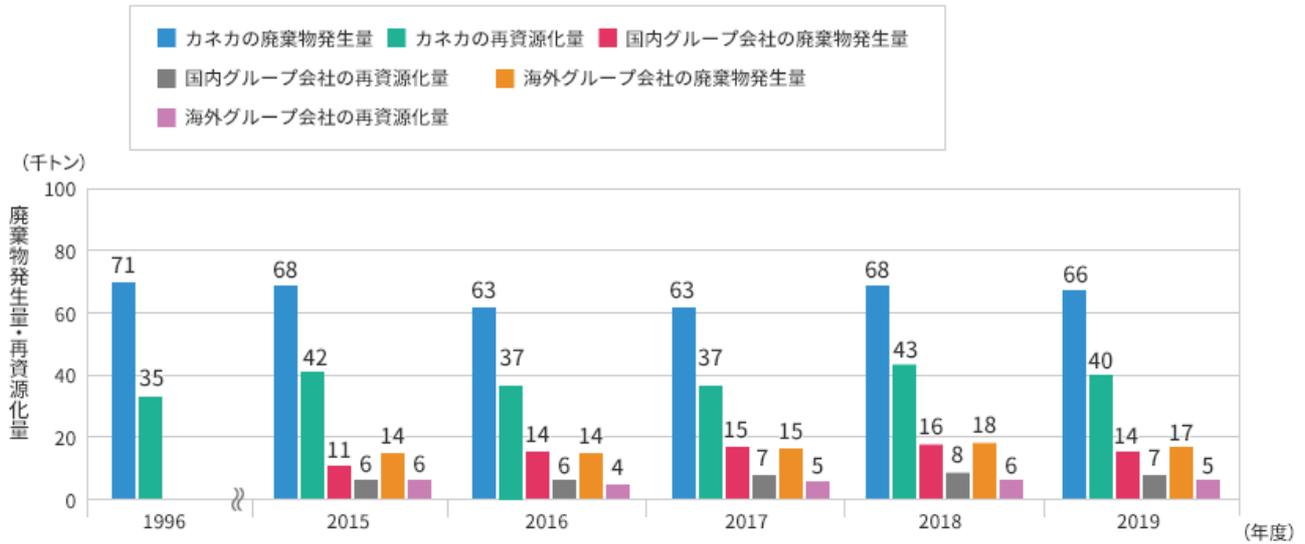
産業廃棄物の最終埋立処分量削減

2019年度最終埋立処分量は、カネカ全工場で23.1トン、最終埋立処分率は0.035%となり、ゼロエミッションを達成しました。国内グループ会社46社の最終埋立処分率は、5.2%となり、前年度から0.3%改善しましたが、ゼロエミッションを達成できませんでした。

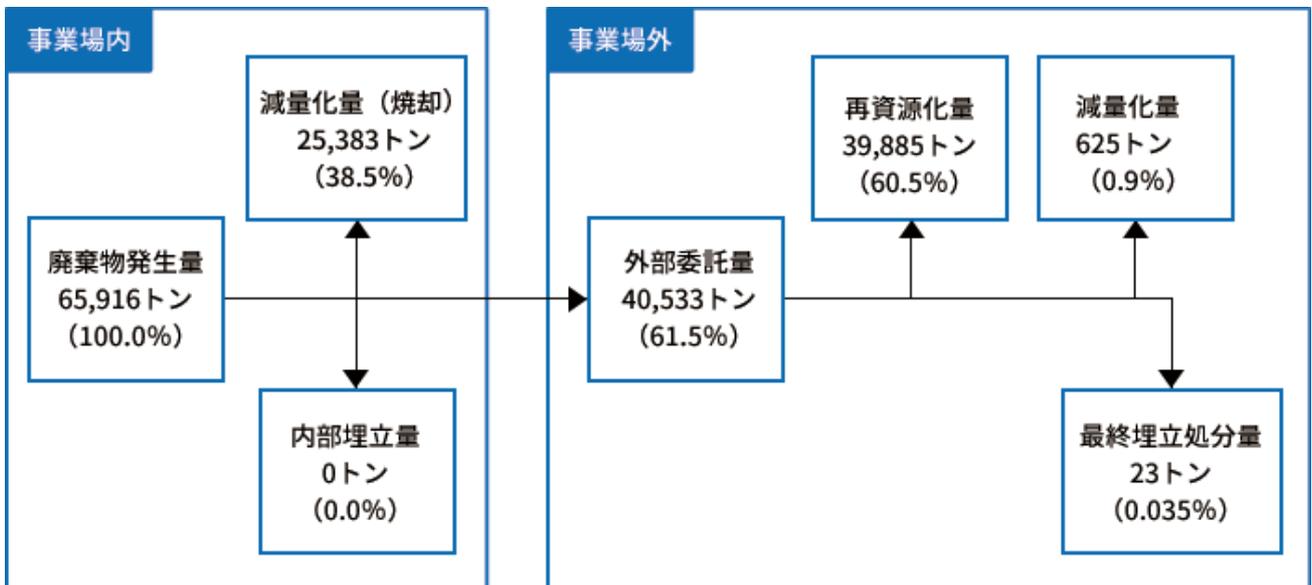
■ 最終埋立処分量・処分率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2019年度実績）



廃棄物の適正処理

2019年度、「産業廃棄物処理委託ガイドライン」を制定し、委託契約時に留意すべき事項を改めて周知しました。また、定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた現地調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減などの地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

カネカおよび国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も継続して進めています。

CHECK & ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行ってまいります。

環境

生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性活動とも連携・協力、実践しています。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・ 「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・ 生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

カネカ高砂工業所「カネカみらいの森づくり」

高砂工業所では、2012年から兵庫県多可町の山林約15ヘクタールを対象に、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。

2013年からは新入社員の研修・教育としても活用しています。山の中でお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深める機会としています。

2019年4月は新入社員70名が、また同年11月には社員およびその家族47名が集まり、間伐作業などを行いました。活動開始以降、二酸化炭素の吸収量は延べ2.08CO₂-トンとなりました。今後も里山保護の活動を継続していきます。



新入社員たちがお互いに協力し、木を伐採



社員およびその家族が集まり、間伐作業を実施

カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津ほたる研究会の「市内でほたるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

2015年からほたるの孵化時期（5月～6月）にあわせ、地域の皆さまと「ほたる鑑賞会」を楽しんでいます。2019年は、5月25日～6月2日まで一般開放し、地域の方々にほたるの舞い飛ぶ姿を楽しんでいただきました。また一般開放にあわせ2017年からは、日本センチュリー交響楽団によるアンサンブルコンサートも同工場内の施設で開催し、当日は自治会の地域住民の皆さまや社員とその家族約80名が参加しました。今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



「ホタルのタバココンサート」



ホタルの成虫



ほたる鑑賞会を開催

カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、隣接する「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。

「木の岡ビオトープ」にはさまざまな生物が生息しています。びわ湖岸にある貴重な自然環境を後世まで残すために、滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や季節ごとの自然観察会に2019年7月と12月参加しました。

「季節ごとの自然観察会」では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



自然観察会の様子

安全・品質

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、製品の安全確保に努めています。

方針

レスポンスブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

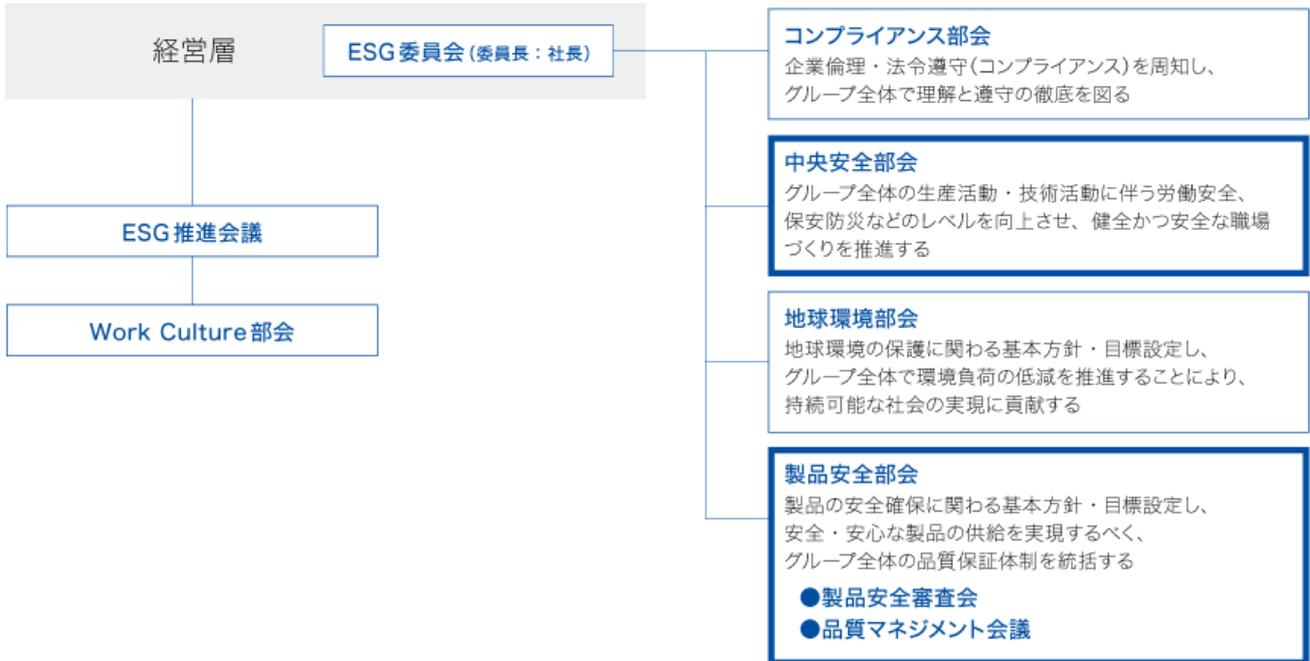
経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンスブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

安全については、保安担当役員を委員長とする中央安全部会で、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。また経営者自ら、工場を巡回し、現場状況の確認や、社員との対話を行うなど経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有しています。

品質については、製品安全部会で製品安全・品質保証に関わる方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。また施策実行組織である「製品安全審査会」「品質マネジメント会議」を設置し、カネカグループ全体の品質保証体制の統括を行っています。

■ 推進体制図



安全・品質 保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有し、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。2019年度は、「設備の本質安全化」と「安全文化の醸成」の二つを主要課題として取り組みました。

- 設備の本質安全化
プラントのリスクアセスメント（安全性評価）に基づいた多重防護の視点から進めています。また将来の工場無人化を視野に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に取り入れたスマート工場を目指した取り組みにも着手しています。
- 安全文化の醸成
社員にルール遵守の重要性を認識してもらうため、安全基本行動（挨拶・3S（整理・整頓・清掃）・手すり持ち）を掲げ、社内掲示や遵守状況のアンケートを行うなど啓発に努めています。アンケートの結果は、組織管理者への数字のフィードバックだけでなく、職場での話し合いを行い、社員自ら基本行動の大切さを認識するとともに、安全意識の向上につなげています。またヒューマンエラー防止の重要性を認識させる施策を展開していません。

2019年度のプロセス事故は、軽微なものも含め5件発生しましたが、重大な保安に関する事故はありませんでした。事故発生時は速やかに公設消防署に通報しておりますが、近隣住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

労働災害、プロセス事故が発生した場合、グループ全体に情報を共有し、原因究明と対策を水平展開しています。また安全教育の参考事例「ベストプラクティス集」を作成し、グループ会社にも安全教育の場で活用することで安全意識と技術の向上に向けて、今後も取り組みを継続します。

安全に関する基本方針

- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

防災訓練の実施

カネカ全工場では、有事に備え、迅速かつ対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビナートと合同で毎年実施しています。

大規模地震の対策としては、設備の耐震化を進め、近年発生頻度の多い台風や大雨に対し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策を進めています。

また火災発生時には、自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のためにきちんとした初動対応や消火栓設備を使った基本操作を身に付けています。技術の習熟度や保安防災力の向上を目的に、地域の消火栓操法競技会に参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害活動能力強化に努めています。

■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2019年12月16日	2,158名	地震発生による危険物の漏えい火災
大阪工場	2019年11月6日	1,087名	地震発生による有害物の漏えい火災
滋賀工場	2019年11月27日	464名	地震発生による火災
鹿島工場	2020年3月4日	90名	地震発生による危険物の漏えい



地域行政と連携



地域の消火栓操法競技会に参加

プラント安全確保の取り組み

設備の安全性については、HAZOP（※）により評価しています。評価は、社内の認定制度により、評価者として登録された者による実施を義務付けています。また、評価者育成のための社外専門家講師によるHAZOP研修を毎年実施し、2019年度は68名が受講しました。評価者については、43名が登録されています。

化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

※ HAZOP（Hazard and Operability Studies）：ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。



CHECK & ACT

プロセス事故発生件数は減少しましたが、さらなる事故件数削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組めます。今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

安全・品質 労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題とし、その社会的責任を果たすため、安全・安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが大切であると考えています。

安全は絶えず、守り続けなければならないことを着実に実践し、「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、行動につなげています。またESG安全・品質査察では、工場の安全管理状況について現場で確認し、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。一年を期限とした改善計画に基づき、年間を通じて活動のPDCAを回しています。

2019年の労働災害は、19件（休業災害10件、不休業災害9件）発生しました。特に挟まれ・巻き込まれの災害が多く、管理者の点検不足、作業者の無意識・なれ行動、リスクの抽出漏れが主要因でした。

引き続き、危険箇所の洗い出しと危険の源をなくす設備の本質安全化と安全防護策による取り組みを行うなど、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めることで、社員一人ひとりの安全意識を高めていきます。

ゼロ災行動指針

- 君も私もかけがえのない人
誰一人ケガ人を出さないようにしよう [ゼロ災の決意]
- 安全はみんなで築くもの
一人ひとりが安全を考える時間を持つ [安全への参加]
- 安全に妙手は無い
基本に立ち返り地道に努力しよう [安全は基本から]
- 危険を予知しよう
潜在的危険を撲滅しよう [安全の先取り]
- 災害はすき間で起こる
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう [99%は0%]

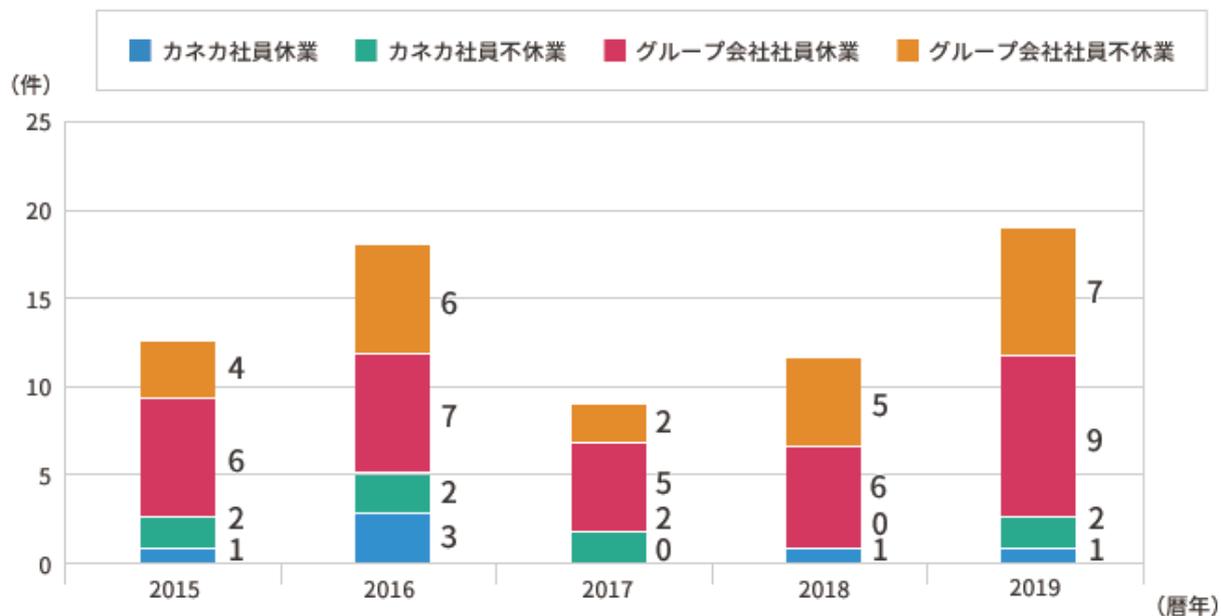
労働安全衛生マネジメントシステムの充実

カネカ全工場では、2007年度から中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

OSHMS認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

災害度数率・強度率

部署	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ会社	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
度数率	0.23	0.52	0.00	0.00	0.36	0.78
強度率	0.02	0.01	0.00	0.00	0.03	0.02

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たりが発生する死傷者数をもって表したものの。
 強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したものの。
 いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

機械災害の防止

挟まれ巻き込まれなどの機械災害の防止のため、機械の包括的安全の専門家育成を進めています。2019年度は、セーフティサブアセッサ（SSA）（※）の取得者を32名登録しました。

※ セーフティサブアセッサ（SSA）：機械の設計者を対象とした安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する資格。

体感学習

カネカ全工場では、労働災害の怖さを知ってもらうため、体感型学習施設を整備し、工夫しています。国内グループ会社向けには、移動式の車載型体感設備を活用し、多くの社員に疑似体験の機会を提供し、安全意識の高揚を図っています。またより強く訴えかけるバーチャル体験ができるシステムの導入も進めています。



安全表彰

社内基準に基づき、無事故（プロセス事故なし）、無災害（休業・不休業なし）を達成したカネカグループ全事業場に対して、社長安全表彰を行っています。

2019年度は、国内外グループ会社4社に授与しました。また日本化学工業協会から太陽油脂（株）が安全確認事業所の認定を受けました。

今後も、努力に対して積極的に褒める取り組みを進め、ゼロ災達成に向け安全意識の高揚につなげていきます。

■ 社内安全表彰

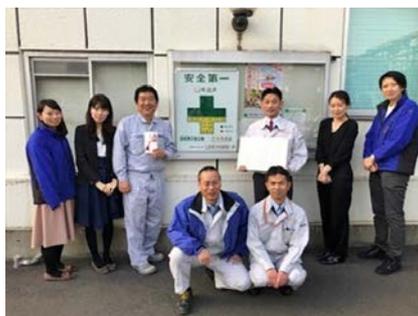
社名	表彰無事故無災害期間
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	2007年7月～（12年間）
（株）カネカサンスライス	2014年7月～（5年間）
昭和化成工業（株）	2015年1月～（5年間）
太陽油脂（株）	2016年1月～（4年間）

■ 日本化学工業協会による安全確認事業所の認定

社名	認定無事故無災害期間
太陽油脂（株）	2016年1月～（3年間）



カネカメディカルベトナム Co., Ltd.



太陽油脂（株）

CHECK & ACT

2019年の労働災害は19件でした。引き続き、ゼロ災達成に向けて安全基本行動の徹底、ライン管理の強化およびリスクアセスメントの基盤強化を推進していきます。

安全・品質 製品責任

品質マネジメント

カネカグループは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのため、製品の開発、設計、原料調達、製造から販売までのすべての段階で、製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2019年度は以下のような活動を行いました。

- ・ マネジメントレビューの実施状況を事業ごとに自己点検し、さらなる改善につなげました。
- ・ グループ会社の工場での製品検査実施状況の点検を開始し、コンプライアンス面で重大な違反のないことを確認しました。
- ・ 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、ESG委員会、製品安全部会の方針、指示事項を徹底するとともに、意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講習会開催などの取り組みを行いました。

製品安全審査会

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、一般消費者を対象とする新分野の製品やサービスなどの審査が増加しています。

2019年度も引き続き、これらの状況にタイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会に加えて、製品安全審査会事務局による事前相談（ヒアリング）を活発に実施しました。特に新規食品分野では、外部有識者によるリスク点検を実施し、安全面を確保しました。

化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で化学物質を規制する国内外の法令を遵守し、適正に管理しています。原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法（※1）などに基づく禁止物質の混入を防止しています。また、当社製品を適切に取り扱っていただくため、GHS（※2）に対応したラベルによる表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

監査・査察

ISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。

また、「ESG安全・品質査察」や内部監査により、品質に関する活動状況を確認し、品質のレベルアップに取り組んでいます。

2019年度は以下のような取り組みを実施しました。

- 発泡樹脂、食品、高機能性樹脂、再生・細胞医療を対象に、外部専門家を加えた査察や業務点検を実施しました。
- 定量評価による強み・弱みの明確化に継続して取り組むとともに、国内全グループ会社では、生産部門だけでなく、営業・管理部門を含め監査チェックリストを用いた自己点検方式による監査を実施しました。
- 内部監査員の養成と教育を継続して実施し、監査力のさらなる強化に取り組みました。

CHECK & ACT

内部監査の対象範囲拡大により、製品づくりだけでなくお客様へのサービスを含めた点検・改善力の向上につながりました。

今後も「製品安全部会」によるセンター機能発揮と、現場力向上により、品質マネジメントシステムを有効に機能させていきます。

各認証取得状況

■ ISO9001認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD) SV	強化剤用樹脂（カネエースBなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエースPAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエースMX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン）	LRQA / 10189365
Performance Polymers (MS) SV	変成シリコンポリマー（カネカMSポリマーなど）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAPなど）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト（株）		
九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク	LRQA / YKA0935762
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック（株）		
カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
（株）カネカフード		
（株）東京カネカフード		
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
(株) エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	JQA / JQA-QMA10274
OLED事業開発プロジェクト	有機EL照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED青森 (株)		
昭和化成工業 (株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学 (株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 4503769
サンビック (株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学 (株)	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン (株)	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン (株)	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
カネカフォームプラスチック (株) 九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	JACO / QC17J0033
玉井化成 (株)	蓄熱材 (パッサーモ) の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
(株) ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品 (株)	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品 (マーガリン、調味用フィリング、調整乳)	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
(株) カネカサンスパイ	① 香辛料および香辛料を使った二次加工品 ② 一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品 (株)	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ (株)	複合磁性材料 (カネカフラックス)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ)	LRQA / YKA0958035
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材 (カネエース)、ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー)、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル)、樹脂改質材 (カネエース、カネカテルアロイ)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー)	BSI / FM72722

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	樹脂改質材 (カネエース)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル) 超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.	変性シリコンポリマー (カネカMSポリマー)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)	SIRIM QAS / AR2598
鐘化 (蘇州) 緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)	SGS / CN18/20031
鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン、エペラン-PP)	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品 (エペラン、エペラン-PP)	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ ISO13485 (※3) 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV (株) カネカメディックス	リクセル、リポソーパー、カテーテル、シラスコン、EDコイル	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル (部品)	
(株) カネカメディカルテック	内視鏡 (用) 処置具	

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
カネカユーロジェンテックS.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	BSI / MD 638600

※3 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000（※4）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイムQ10（カネカQ10、カネカQH）	SGS / JP10 / 030379
（株）カネカサンスパイ ス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイ ス・ベトナムCo., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003

※4 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000（※5）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
（株）カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
（株）東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品（株）	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC0109

※5 FSSC22000：ISO22000にISO/TS22002-1要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716 (※6) 認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム	BVJ / 3889080

※6 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

■ ISO17025 (※7) 認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) 東京カネカフード	微生物試験（生菌数、大腸菌群）	JAB / RTL04360

※7 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

CSR調達

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

当社は、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、公平、公正と地球環境への負荷低減をキーワードとした「調達基本方針」のもと、合理性のある資材調達活動に取り組んでいます。

方針

調達基本方針

- 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

CSR調達

CSR調達

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カナカグループは、「調達基本方針」を制定して地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

資材調達の取り組み

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。これは、刻々と変化する市場環境においてカナカと取引先双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

また、「グリーン調達基準」に則って、取引先における環境面への取り組み状況の把握を進めていますが、カナカの取り組みや姿勢を取引先へ周知するために、ウェブサイトの有効活用を検討し、グリーン調達のさらなる推進に努めていきます。

CSR調達については、2019年度に取引先へアンケートのご協力をいただきました。今後は、順次、取引先へ調査のフィードバックを実施し、対話を通じてさらなる信頼関係を構築していきたいと考えています。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

物流安全の取り組み

物流安全の取り組みとして2019年度の年間計画を立て、「危険予知トレーニングの実施」や「車両積込時の安全行動チェック」などを通じ、構内での安全意識啓発活動を、当社と輸送協力会社が一体となって実施しました。また、「シナリオに基づく輸送異常の緊急通報訓練」や、高砂工業所が一体となった「毒物劇物製品の漏えい処置訓練」を繰り返し実施することによって、事故が発生した場合の措置方法や関係部署への速やかな通報をメンバー全員が再認識し、事故の拡大防止を図るための取り組みを継続的に行っています。



CHECK & ACT

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

人材戦略

社員一人ひとりの健康と成長が変革と価値創造の源泉に

「Human Driven Company」。これがカネカのDNAです。VUCA Worldにおいても、仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは心身ともに健康な社員一人ひとりです。心身ともに健康な社員だからこそ、組織も健康を維持・向上し、高い生産性を発揮できるものと考えており、その実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。変革する力と創造する力を磨きます。



Work Cultureの変革

PainをGainに変える

Life in Work, Work in Lifeの観点から、有限である「時間」「情報」「人材」を有効活用し、組織と個人の生産性を最大化させるため、ESG推進会議の下にWork Culture部会を設置して、会議・打合せの見直しやオフィス環境の変革などを進めています。Value Communicationの強化と、同じPurposeに向かってメンバーが結束する強い組織づくりに取り組んでいます。

あわせて、リモートワークの積極的活用により、個人の生活と調和する柔軟な勤務を選択できるさまざまな制度を導入し、働き方の変革を進めてきました。短時間勤務制度や時差出勤制度、育児・介護サポート休暇、託児費用補助金など、育児や介護と仕事の両立を支援する仕組みも拡充してきています。

コロナ禍は、これまで当たり前と思ってきた古い殻を破り、仕事を取り巻く環境を激変させました。この劇的なパラダイムシフトに対応する新しい働き方への変革を急いでいます。オンライン技術を最大限活用し、リモートワークを常態化させ、同時に、構想力、発想力、直観力を磨く努力を重ねることで、社員一人ひとりがより効率的で生産性の高い業務遂行力を身につけ、非連続な変革と成長を実現していくことが必要です。

「PainをGainに変えていこう！」を旗印に、これまでの取り組みをさらに深化させ、より働きやすく、かつ生産性の向上につながるSmart Workへの変革を続けていきます。

New style Work Culture

① 在宅勤務制度の拡充

以前より全社員を対象に制度を運用していましたが、コロナ禍を受けて運用を拡充しました。ITインフラの整備、在宅勤務制度助成金の新設などを進め、社員の健康と安全の確保とあわせて、オンラインを活用して効率化を追求し、在宅勤務の価値をより高めて、利用しやすい環境を整えました。また、社宅の一部をリモートオフィスに改装し、近隣に居住する社員が利用しています。

フレックス勤務制度や時差出勤制度などの活用により、出勤に伴う密の回避も進んでいます。

② 会議や打合せの見直し

大人数が集まる会議を原則廃止し、長年にわたり続けてきた定例会議をやめ、小さな打合せを頻繁に行って、タイムリーに共有・議論を行う仕組みに大きく舵を切りました。人数は10人まで、時間は50分以内などの制限を設け、オンラインも活用して密を回避するとともに、準備から運営、ファシリテートのやり方を大きく変革することで、スピーディーな意思決定と実行につなげていきます。

③ 執務環境の見直し

入場時の検温、パーテーションや消毒液の設置、フリーアドレスの導入による入社時のディスタンス確保など、安全に働ける執務環境を整備しています。

また、会議の見直しを受け、少人数での打合せスペースを拡充するとともに、オフィスにおいては会議室の椅子を一部撤去し、立ち会議を推進するなど、新しい働き方に合わせた環境整備を進めています。



カネカ1on1

人の心に火をつける「カネカ1on1」



- ① 目標設定と、環境変化に応じた取り組みの柔軟な見直し
- ② 成長・目標達成に向けた進捗状況の共有と行動変革の促進

全員参加の
カネカ1on1

上司との1対1の対話
個人の成果と成長を高めるための対話



定期的なチームミーティング
組織管理者が主催するミーティング

「人の成長」と「仕事の成果」はコインの表と裏であり、「カネカ1on1」を通じて人材育成と目標達成を同時に実現することを目指しています。これをさらに深化させOne Teamの強い組織をつくるために、全員参加型へ仕組みを拡大しました。

「全員参加のカネカ1on1」は、上司とメンバーの1対1での高頻度な対話（コミュニケーション）に加えて、最小組織（チーム）単位で、カネカ1on1の考え方に則った定期的なミーティングを実施することで、メンバー間の連携、情報共有、課題解決を一緒に考え、組織力を強化することをねらいとしています。対話とチームミーティングの組み合わせにより、相互の信頼を深め、自律的・自発的な行動（やる気）を引き出し、人材育成と組織力強化につながっています。

この効果を高めるには上司のコーチング力が重要であり、スキルアップに向けたワークショップを継続的に開催、社員へのサーベイやヒアリングなどの効果測定とフィードバックを通じてValue Communicationの向上に努めています。

「カネカ1on1」を柱とした人材・リーダー育成



将来の経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けて、海外グループ会社も含めた研修を実施しています。受講者のなかから部門長や海外グループ会社の経営層が誕生してきています。

■ リーダー育成

プログラム名	内容	2017年度	2018年度	2019年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	12名	12名	61名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	12名	未実施	34名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	(海外) 24名	(海外) 21名	(海外) 36名	(海外) 464名
		(国内) 236名	(国内) 288名	(国内) 187名	(国内) 1,138名



多様な人材の活躍に向けて

「カネカは実験カンパニー」として、世の中のさまざまな課題解決に挑戦しています。新しい発想は異なる価値観のぶつかり合いと尊重から生まれるとの考えから、年齢や性別、国籍などを問わず、意欲が高く、周りを引っ張っていける多様な人材に活躍の場を与え、挑戦をサポートしています。

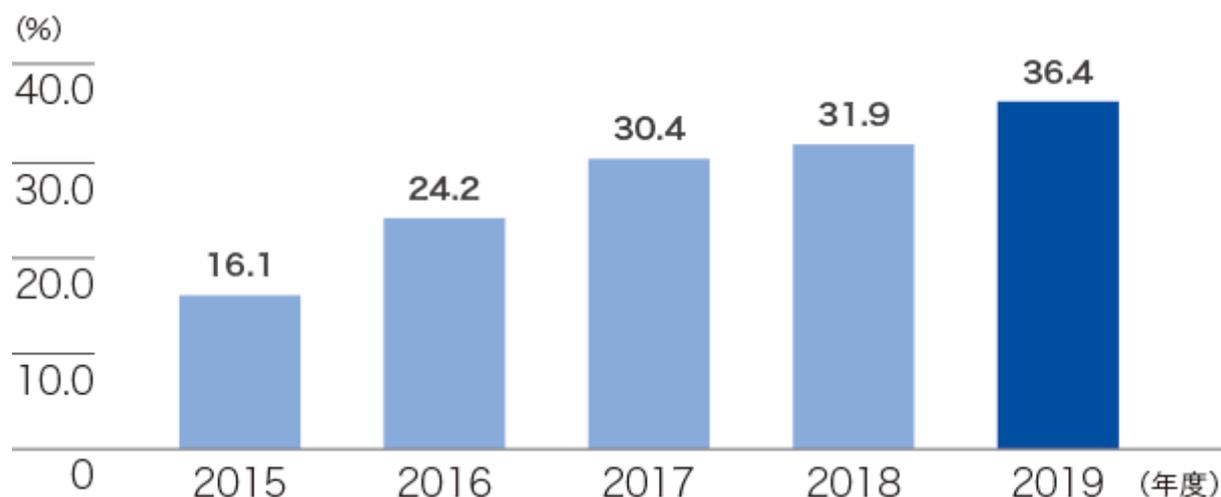
女性社員の活躍推進

ビジネスには女性の力が欠かせません。食や健康の分野、SNSマーケティングなど、あらゆる分野で女性の採用数を増やしています。女性を中心としたカネカ・還元型コエンザイムQ10の販促組織を設けるなど、活躍の場が広がっています。

新卒採用（大卒・高専卒）における女性の割合は、年々増加しています。幹部職登用を積極的に進め、将来のビジネスや経営を担う人材を育成しています。

行動計画を設定して、より積極的な採用拡大や幹部職登用を進めていきます。多様な価値観をビジネスに活かし、社会に役立つソリューションにつなげていきます。

■ 新卒採用（大卒・高専卒）における女性の割合



シニアの活用

労働人口が減少していくなかで、人生100年時代を見据え、意欲・能力の高い人材に引き続き力を発揮してもらうことが必須となってきています。定年退職後のシニア社員が年齢を問わず意欲高く仕事に取り組めるよう、ジョブ型を取り入れた再雇用制度へと抜本的な見直しを行いました。

新しい制度では、これまで培ってきた経験やスキルをベースに、社内公募による求人とのジョブマッチングを行うことで、自らがセカンドキャリアをデザインしていきます。またそのために、50歳代でのキャリアデザイン研修の制度設計を進めています。

今後もシニアの経験値や専門性をさらに活用でき、新しい時代のキャリア形成と労働意欲の向上につながる制度づくりを進めていきます。

■ キャリアライフ開発支援の実施状況

プログラム名	2017年度	2018年度	2019年度
キャリアデザイン研修	382名	272名	139名
ライフデザイン研修	7回（63名）	6回（75名）	—（※1）

※1 ライフプランBOOKの小冊子を社員に配布

外国籍社員の採用と活躍推進

多くの事業が海外展開を積極的に進めるなか、グループ全体約11,000名の社員のうち、約3,000名の外国籍社員が全世界で業務に従事しています。

カネカでは、新卒定期採用において従来の春入社に加えて10月入社の仕組みを導入し、外国籍社員の採用を拡大しています。採用した外国籍社員のスムーズな受け入れのために、日本語学習プログラムの提供や人事部と配属部門が一体となったOJTの強化、定期的な面談により、定着化に向けた取り組みを強化しています。

また、カネカ採用の外国籍社員には、海外留学派遣や海外トレーニー制度により母国以外での経験を積んでもらうなど、将来のグローバルリーダー育成に力を入れています。

障がい者雇用

カネカの2019年度障がい者雇用率は2.21%となりました。集配や工場の緑化・清掃などの業務に加えて、ペーパーレスへの移行を受けた書類の電子化、名刺作成を内製化するなど、活躍の場が広がっています。

今後も働きやすい環境整備とさらなる職域拡大、グループ会社での雇用支援を行い、グループトータルでのさらなる雇用率向上を目指していきます。

健康への取り組み

基本的な考え方

カネカは、ESG経営を『世界を健康にする「健康経営—Wellness First」』と定義し、その実現に向け、カネカグループで働く仲間一人ひとりが、健全な心と健康な身体づくりを通して、元気にイキイキとした生活を送り、仕事に取り組むことを目指しています。

Withウイルスの時代であるからこそ、社員が一丸となってポジティブ、アクティブに活躍する健全で自由闊達な職場、進化し続けるWork Cultureを共創していくことが、KANEKA thinks “Wellness First” の実践につながると考えています。

健康増進の枠組み

具体的には、①「疾病・生活習慣病予防」②「メンタルヘルス」③「絆」という、3つの視点で、仲間とともに楽しむ、そしてつながりを感じるさまざまな企画を実行することで、社員やその家族の健康増進と、健全な組織・職場の醸成を実現していきます。

企画実行に当たっては、社員の声を聴きながら、会社、健康保険組合、労働組合が一体となって、Value Communicationを通じて誰もが楽しみながら健康増進に取り組めるメニューを提供していきます。

■ 健康増進の枠組み



健康のマザーセンター“KANEKA Wellness Center”の新設を決定

健康増進の取り組みを加速するための実践の場として、2020年11月、当社の高砂工業所に“KANEKA Wellness Center” [デザイン監修：隈研吾氏（※2）] の設置を決定しました（2022年完成予定）。

同Centerでは、食事・睡眠・運動など、さまざまなテーマの座学による知識習得と、トレーニング器具やヨガなどの体験型セミナーなどを計画しています。これらの取り組みによって、お互いを思いやる気持ちを大切にし、「家族や同僚」「心と身体」「当社の健康製品」との“絆”を深め、健康診断において、有所見者数の半減、メンタル面での不調者数ゼロを目指します。

今後は、同Centerで具現化した健康増進メニューやデバイスを他の事業場へ順次展開することとしており、当社グループの社員とその家族が、心身ともに健康で活躍していける状態を高めてまいります。さらには、健康を基軸とした地域の皆さまとの“絆”を深める場として、健康情報提供や健康イベントの企画・開催を通じ、“KANEKA Wellness Center”を体感いただき、コミュニケーションを大切にしながら、地域の皆さまの健康増進にも貢献してまいります。

※2 「東京オリンピック・パラリンピック2020」のメインスタジアムとなる国立競技場の設計など、世界的に活躍する建築家・デザイナー



KANEKA Wellness Centerの完成イメージ（上空から見た外観と内観）：提供 ©隈研吾建築都市設計事務所

メンタルヘルス対策

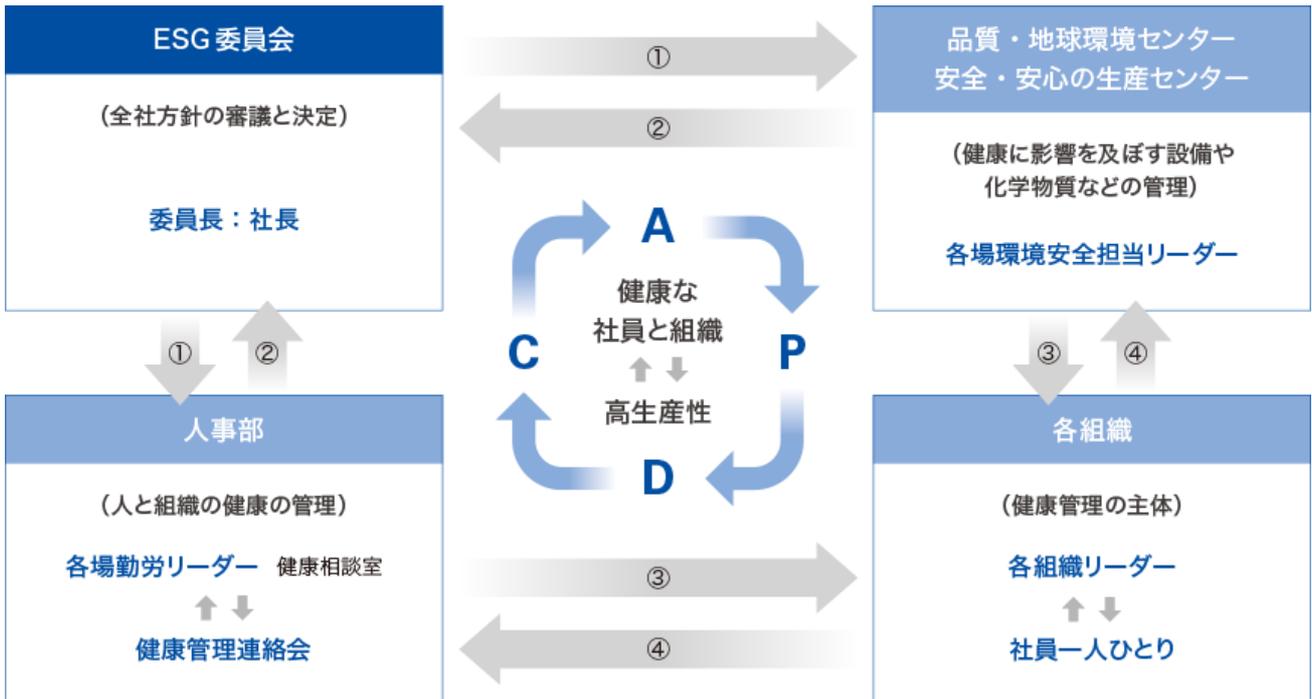
メンタルヘルスケアは、こころの健康を守るために大切な取り組みの一つです。健康相談室の専門職による面談、健康保険組合と連携した電話相談窓口の運用や2016年から開始したストレスチェックを活用した高ストレス者に対するケアに加え、職場ごとのストレスチェック集団分析を実施し、その結果に基づき各職場環境の課題を抽出し、職場環境改善につなげる取り組みを継続しています。さらに、仕事を取り巻く環境が激変した中においても、社員一人ひとりがこれまで以上に仲間とともに、イキイキとした健康なところで働けるよう、取り組んでいます。

- 職場ごとの集団分析方法の改善（従来のストレスチェック項目に、ワークエンゲージメント、職場の一体感などを加味した分析への改善）
- 国内外出向者に対する相談体制の拡充
- 教育・研修、情報提供のオンラインコンテンツの充実

健康維持・増進の推進体制

ESG委員会にて健康課題の解決につながる経営施策を決定し、社員一人ひとり、各組織、安全部門、健康相談室（産業医、看護職）、健康保険組合、労働組合、各場勤労、総務部門、人事部門が一体となりValue Communicationを図りながら、CAPDのサイクルをまわしています。

■ 健康維持・増進の推進体制



①承認・指示 ②報告・提案 ③モニタリング・改善指導支援 ④相談

仲間と楽しみ・つながる「RUN&WALK」

カナカグループで働くすべての社員およびその家族が、心身ともに健康でイキイキとした日常を過ごすことを何よりも大切にしています。

そのために、社員一人ひとりが自ら健康への意識を高め、行動を変えていくさまざまな場（コンテンツ）を提供し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につながるよう支援しています。たくさんの社員がこれらの活動に積極的に参加しています。

- 2015年から海外を含むカナカグループ各社と協賛会社やその家族が一堂に会しての駅伝大会「Run, Run, Run. kaneka 2019」を実施し、2,699名が出走。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな活動が自粛されるなか、オンラインで参加できるチーム（5人1組）対抗「Run&Walk 2020 in kaneka」を開催。総勢1,576名（Runの部89チーム・Walkの部230チーム）が参加し、1か月間リモートで仲間とそれぞれ身近な場所でRunやWalkを行い、さまざまなコミュニケーションがうまれた。

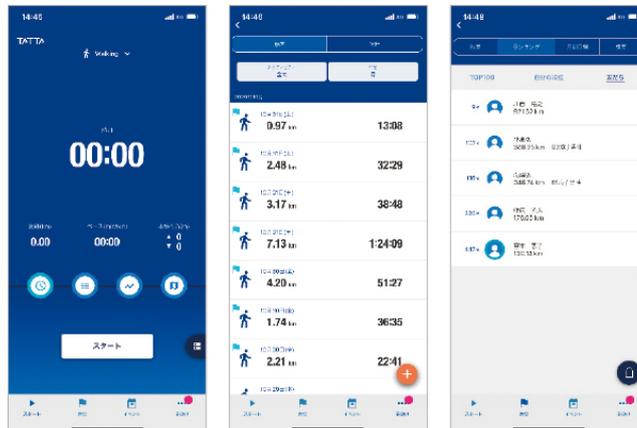


駅伝大会「Run, Run, Run. kaneka 2019」



駅伝大会「Run, Run, Run. kaneka 2019」閉会式にて

- 北海道マラソンへの協賛（2019年度）。
- 一般社団法人ランナース財団主催のランナース賞を受賞。グループあげでの駅伝大会、北海道マラソンの協賛に加え、出場者へのサポートや初心者も対象に含めたマラソントレーニング企画などが評価され、企業では初めての受賞。
- 鹿島工場では、工場一体となり健康増進活動が認められ、スポーツ庁より2019年度「スポーツエールカンパニー」に認定（2018年度に引き続き2年目）。
- 高砂工業所と滋賀工場では、工場内食堂で「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールのヘルシーメニューを提供。
- 健康への意識向上、体型の維持・改善、体力増進を目的に、運動を始めた方、マラソンに挑戦する方など、さまざまな「健康」の取り組みをバックアップ。
 - マラソントレーニングオンライン練習会やセミナーの実施。
 - RIZAPトレーナーによる健康セミナー、オフィスヨガ、睡眠セミナーなど体験プログラムを提供。
 - 受動喫煙防止のため、オフィスでの喫煙所廃止や工場での就業時間内禁煙活動の実施。



スマートフォンアプリ「TATTA」を使い、距離を計測。チームメンバーの距離も確認でき、仲間で励まし合い



それぞれの場所から“走ってつなぐ”オンライン練習会



仕事の効率アップ健康増進、ストレス解消にオフィスヨガ

社会貢献

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

社会貢献

災害復興支援

「KANEKA UNITED きずな基金」の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、社員の健康維持・増進はもちろんのこと、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”。」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常一健康な姿を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。

本基金は、会社が創設時点および定期的に拠出する積立金と、創設主旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。また賛同する役員・社員へ、年1回の事業報告および寄付を拠出した時には、社内のイントラネットで報告をしています。

2019年台風15号・19号に対する支援

2019年9月および10月に発生した台風15号、19号では、被災者の救援や復興に役立てていただくための義援金として、「KANEKA UNITED きずな基金」を通じて1,000万円を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームへ寄付しました。

また高砂工業所の夏まつりの売り上げの一部を、日本赤十字社を通じて寄付しました。

被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

東北・熊本への支援

大阪工場では、社員向けに東北を支援する物産展「わくわくマルシェ」を2019年4月と12月に開催しました。当日は、グループ会社であるカネカ大阪サービスセンターと東北わくわくマルシェのスタッフの皆さまで、東北の商品（お酒、ご飯のお供、お菓子など）を販売しました。関西にいながら、東北の商品が手に入り、被災地支援にもつながることから、今後もこのような支援活動を継続していきます。

また高砂工業所の夏まつりの売り上げの一部を、神戸新聞厚生事業団を通じて熊本地震復興支援金として寄付しました。



東北を支援する物産展『わくわくマルシェ』

社会貢献 次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。
今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

「カネカものづくり教室」を継続して開催

産業界で培ったノウハウを企業OBの経験や知識を活かし、次世代育成を目的に活動する「認定特定非営利団体活動法人 コアネット」へ支援を行っています。

同団体は、教育支援（幼稚園・小中学生を対象としたものづくり・理科実験教室）、企業支援（高校・大学生を対象とした起業・職業講座）の分野を中心に活動し、2014年から同団体と共同で「カネカものづくり教室」を毎年開催しています。教室では、ものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに、小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立てます。

2019年は、7月に大阪工場近隣の鳥飼西小学校（88名）、10月に高砂工業所近隣の高砂小学校（58名）、12月には滋賀工場近隣の下阪本小学校（159名）で開催しました。

高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の新入社員や当社OBも講師として参加し、子どもたちにもものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと支援を行いました。工作キット完成後の体育館での試運転では、子どもたちの大きな歓声が上がっていました。また新入社員は、指導することの難しさを実感し、ものづくりの基本を再認識できるよい機会となりました。今後も継続して開催していきます。



カネカ高砂工業所



カネカ大阪工場



カネカ滋賀工場

カネカグループの取り組み

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

定期的に近隣学生のインターンシップや現場実習・職業体験・職場訪問などの受け入れ。中学生「トライやる・ウィーク」にも協賛。また近隣学校や地域自治会などの工場・施設見学会を開催。



製造工程を体験「トライやる・ウィーク」
（株）カネカフード



近隣大学の工場見学（カネカマレーシア
Sdh. Bhd.）



近隣小学校の工場見学受け入れ（カネカ西
日本スチロール（株））

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

小学生以上の学生や先生を対象に、出前授業や実験教室の開催。



近隣小学生に環境授業を開催「豊岡環境イ
ノベーション」（カネカソーラーテック
（株））



近隣小学校先生向け「人材育成」について
講演（（株）東京カネカフード）



「エコプロダクツ2019」でのせっけん教
室を開催（太陽油脂（株））

<カネカ高砂工業所>

- 工業所内の畑で、近隣の園児、小学生、養護学校生の皆さんと苗の植え付け（5月：240名参加）と芋掘り（11月：362名参加）を実施。
- 高砂市内の小学生を招待し、「夏休み子ども教室」として、工場見学や消しゴムづくり、パンづくり体験を実施。



芋掘り



消しゴムづくりを体験

<カネカ大阪工場>

- 高等専門学校生約160名を対象に、装置を扱う際の危険や安全の知識を身に付けてもらうための安全体感学習および安全講話を実施。
- 高校生・高等専門学校生を対象にインターンシップや工場見学を実施し、高校・高等専門学校の卒業生を母校へ派遣。就労への意識向上や専門知識の向上を目的に講話。



高等専門学校生に安全講話



工場見学の受け入れ

<カネカ滋賀工場>

- ・ 近隣小学校6年生を対象に、滋賀工場の社員（研究職・総合職）による具体的な仕事の紹介、働くということについて考えてもらう機会「ようこそ大先輩」を開催。
- ・ 島根県のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）（※1）およびスーパーグローバルハイスクール（SGH）（※2）指定高校1年生を対象に、工場見学の受け入れ。工場で製造されている製品や会社について説明。

※1 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）：文部科学省が指定する制度で、科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校のこと。

※2 スーパーグローバルハイスクール（SGH）：文部科学省が指定する制度で、社会課題に関する関心と教養、コミュニケーション能力、問題解決などの国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成する高校のこと。



「ようこそ大先輩」



SSH・SGH高校生を受け入れ

<カネカ鹿島工場>

鹿島工場で作っている製品の発泡スチロールを題材に理科の「出張授業」を開催。理科の面白さや、発泡スチロールの特性である緩衝性・断熱性、暮らしの関係についての授業を近隣の小学5年生132名に実施。



出張授業

<カネカアメリカズホールディング Inc.>

“Kaneka Foundation”から、地元高校生に年間1,000ドル、4年間の奨学金を提供。1994年から25年間継続中。

< (株) カネカサンスパイイス >

高校教育の一環で「職業観・勤労観を養う先輩との懇談会」のイベントに卒業生として参加。

< カネカソーラーテック (株) >

豊岡市工業会主催のイベント「おっとりっしゃ！ものづくりVI」に参加し、小学生向けに地球温暖化の学習や、自分で電気をつくりソーラーパネルと対決するおもしろ講座を開催。

< (株) カネカメディカルテック >

地元のSSH指定高校1年生約20人に、日本の医療機器産業、当社製品や医療機器の設計開発について講義・実演および工場見学を実施。

< (株) カネカメディックス >

地元小学校にベルマークを寄付。



事業所に収集BOXを設置

<セメダイン（株）>

- モノづくりに熱い想いを懸ける若きエンジニアたちを応援する「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト（高専ロボコン）」への協賛。2019年より始まった「小学生ロボコン」もサポート。また「青少年のための科学の祭典古河大会」にも協賛。
- 「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい。」という願いをこめたベルマーク活動に賛同。
- 工場のある古河市・亀山市・碧南市の小学校に入学する1年生全員に木工用接着剤を贈呈。
- レスリングの普及・発展と選手育成に取り組んでいる日本レスリング協会の活動に賛同し、支援。



木工用接着剤を贈りました

社会貢献

地域・社会（カネカグループの取り組み）

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

地域との共生／貢献

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

近隣住民、社員、協力会社の方々が参加する夏まつりや納涼祭、サマーフェスティバルの開催。



カネカ夏祭り2019（カネカ高砂工業所）



カネカ夏祭り2019（カネカ大阪工場）



地元の夏祭りに出展（（株）東京カネカフード）

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

地域の例大祭や花火大会、各種イベントの寄付および広告協賛。またイベントの出店や製品・飲食料の提供で協力。



提灯祭りに協賛（長島食品（株））



つきたてのお餅と豚汁の振る舞い（（株）カネカフード）

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

近隣企業、工業団地組合などが主催する各種スポーツ大会への参加やスポーツ大会の協賛。（駅伝、マラソン、ジョギング、ウォーキング、サッカー、ソフトボール、バレーボール、ボウリング、大縄跳びなど）



「高砂浜風駅伝大会」の実行委員とランナーとして参加（カネカ高砂工業所）



茨城国体バレーボール応援うちわに協賛（（株）カネカサンスパイス）



慈善ウォーキングイベントに参加し、収益はアメリカ心臓協会に寄付（カネカアメリカズホールディング Inc.）

<カネカ全工場、（株）カネカメディックス、（株）東京カネカフード、栃木カネカ（株）、カネカマレーシア Sdn. Bhd.、カネカソーラーテック（株）>

地域の消防本部との総合防災訓練の実施。

出初式、消火栓操法大会、消防訓練大会、交通安全や安全推進大会など積極的に参加。



摂津市防火安全協会主催の消防訓練大会で、訓練の総指揮と危険物火災消火訓練を実施（カネカ大阪工場）



事業所内で消防・防災訓練を実施（カネカソーラーテック（株））



埼玉県入間東部地区の自衛消防隊消防操法競技大会で3位入賞（（株）東京カネカフード）



マレーシアのパハン州消防局主催の緊急対応競技会で複数の種目で優勝（カネカマレーシア Sdh. Bnd.）

<カネカ全工場、(株)カネカサンスパイス、(株)カネカメディックス、九州カネライト(株)、(株)東京カネカフード>

工場周辺の自治会、民生委員、職場会などの工場・施設見学受け入れと地域交流活動に参加。



地元民生委員の工場見学（カネカ大阪工場）



地域広報誌の編集お手伝い（(株)カネカメディックス）

<カネカ大阪工場>

摂津市は、災害に強いまちづくりを考えるイベント「防災サミット」を開催し、「自然災害に対する防災・減災活動」について発表した。

<カネカアメリカズホールディング Inc.>

ベイエリアのコミュニティ集會に毎月参加し、化学産業や地域社会の問題意識について地元市民と直接対話を実施。

地元商工会議所と連携し、地域の非営利団体のリーダー向けに、リーダーシップチャレンジワークショップを実施。

社員が、州や地域の非営利団体の支援や指導を行い、理事会の組織任務に就任。

<カネカアフリカリエゾンオフィス>

現地美容師を対象に、美容院運営法や良質頭髪商品の見極め方・楽しみ方を当社製品カネカロン（Kanekalon）と絡めながら説明する教育プログラムを定期的実施。



<カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.>

高齢者施設を慰問し、コミュニケーションやゲームなどのボランティア交流活動や寄付を継続して実施。



<太陽油脂（株）>

- 新型コロナウイルス感染患者の搬送に携わる横浜市消防署に、手洗い用ハンドソープを寄贈。神奈川県知事より感謝状を授受。
- 横浜市子ども青少年局（子ども家庭課）へ石けん類を寄贈。横浜市長より感謝状を授受。
- 横浜市などが主催するSDGs推進のイベントに参加。



SDGs推進のイベントに参加

環境活動

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

地域自治体などとの共同または各事業場単位で、事業場の周辺や幹線道路、コンビニート内、社員寮周辺などの清掃美化活動を実施。また近隣の海・河川周辺の草刈り・ヨシ刈り・除雪活動やクリーンアップ大作戦に参加。



近隣道路の清掃活動（（株）カネカサンスパイ）



近隣道路の清掃活動（カネカ東北ステロール（株））



近隣道路の清掃活動（太陽油脂（株））



近隣道路の清掃活動（玉井化成（株））

<カネカ、太陽油脂（株）>

パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした世界規模の非営利組織団体RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の正会員として加盟。

太陽油脂（株）は、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立された「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPONジャスポン）」の理事企業に就任。

<カネカ大阪工場>

摂津市主催「市民環境フェスティバル2019～地球温暖化対策！緩和と適応 二刀流PART2～」に参加・出展。その中でイベント「グリーンカーテンコンテスト」では、「特別賞」を授受。



市民環境フェスティバルに参加



グリーンカーテンコンテストで「特別賞」を授受

<カネカ鹿島工場>

鹿島工場西地区のメガソーラー施設の見学受け入れ。



<カネカアメリカズホールディング Inc.>

- ・ 近隣の広大な自然保護区アーマンド・バイユー・ネイチャー・センターを長年支援。
- ・ ガルバトン湾とその河口付近の海洋生物を保護するガルバトン湾財団を支援。

<（株）カネカサンスパイス>

近隣の環境保全・漁場維持の事業に支援。

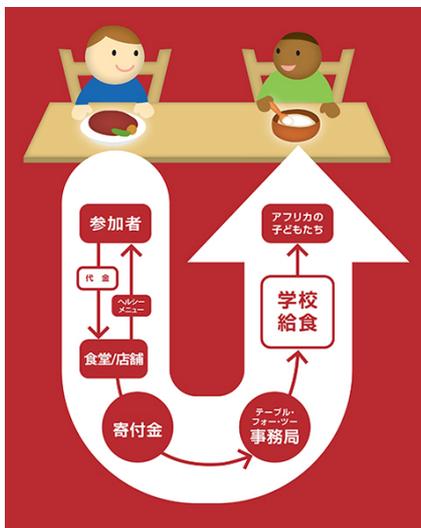
<太陽油脂（株）>

一つの石けんから、生物多様性や地球温暖化などの地球環境について考える「石けん教室」を開催。

国際貢献

<カネカ東京本社、高砂工業所、大阪工場、滋賀工場>

「TABLE FOR TWO（TFT）」の社会貢献活動に継続参加。事業場の社員食堂でTFTメニュー1食につき20円を、TFTを通じて開発途上国の子どもたちの学校給食としてプレゼントする活動。2019年度は、学校給食12,471食分249,420円を寄付。



TFTの仕組み



TFTメニュー（カネカ滋賀工場）

<カネカ、(株)カネカサンスパイスイ>

カネカは、国連WFP（World Food Programme）「学校給食プログラム」のパートナー企業として2013年から継続支援。当社である合成繊維カネカロンの最大市場であるアフリカにて、就学率の向上を目的とする学校給食支援や、女子の就学率の低い地域には食料を持ち帰る活動に賛同・寄付。また、国連WFP協会主催のチャリティーイベント「WFPエッセイコンテスト2019」にはカネカ、「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2019」にはカネカと(株)カネカサンスパイスイが協賛。

「給食」をきっかけに学校へ通い、多くの子どもたちが将来への希望が持てるよう、今後も支援を続けます。



「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2019」に協賛

<(株)カネカメディックス>

「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」の取り組みに賛同し、ペットボトルキャップの回収運動を実施。

表彰

<カネカ>

- 一般社団法人バイオインダストリー協会より、東京工業大学土肥義治名誉教授との共同で取り組んだ「海洋分解性を有する生分解性プラスチックの微生物合成系の研究と大量生産技術の開発」に対し、「第3回バイオインダストリー大賞」を授与。
- 一般社団法人日本化学工業協会より「カネエースMXの研究開発と工業化」に対して、第51回日化協技術賞「総合賞」を授与。
- 一般社団法人ランナーズ財団主催のランナーズ賞を受賞。グループあがての駅伝大会、北海道マラソンの協賛に加え、出場者へのサポートや初心者も対象に含めたマラソントレーニング企画などが評価され、企業では初めての受賞。

<カネカ高砂工業所>

- 環境保全や環境管理活動に長年貢献し、兵庫県知事より「環境保全功労者知事表彰」を授与。兵庫県環境保全管理者協会の理事歴任や企業・事業所の環境管理、環境保全の推進が高く評価された。
- 高砂市への寄付に対して、高砂市頌志賞（団体の部）を授与。

<カネカ大阪工場>

一般社団法人大阪府高圧ガス安全協会より、優良従事者および保安功労者の認定。

< (株) カネカサンスパイスイ >

施設が衛生面において特に優秀であり、他の模範になる「令和元年度食品衛生優良施設」として、滋賀県知事より表彰状を授受。



< (株) カネカメディックス >

小田原産業労働団体連合会より、産業安全の重要性を認識し、職場の災害防止に努めた職長に、表彰状を授受。

< 青島海華繊維有限公司 >

青島市総工会（青島市総労働組合）より、品質管理課に「労働者先導賞」を授与。また業務上の安全生産、および検査・教育の実施が評価され「青島市安全生産標準化班」の称号を授受。



品質管理課「労働者先導賞」を授受



「青島市安全生産標準化班」の称号を授受

< (株) 東京カネカフード >

一般社団法人所沢地区労働基準協会より、2011年2月16日から2019年10月15日の340万時間（約9年間）、休業4日以上の災害ゼロと認定され、無災害記録証を授受。

< 栃木カネカ（株） >

- 一般社団法人真岡労働基準協会より、安全衛生管理の改善向上の努力が認められ、「優良事業場表彰」を授受。
- 一般社団法人栃木県安全運転管理者協会 真岡地区協議会より積極的に交通安全対策の推進と事故防止に寄与し、「優良事業場表彰」を授受。



安全衛生管理の改善向上



交通安全対策の推進と事故防止

その他の取り組み

<カネカ>

“日本センチュリー交響楽団”の法人サポーターとして、協賛・支援。同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、親んでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れている。



特別支援学校への出張コンサート

<カネカ全工場、(株)カネカサンスパイス、カネカ東北ステロール(株)、カネカ保険センター(株)、滋賀電子(株)>

日本赤十字社、赤い羽根共同募金、地域の社会福祉協議会、その他団体に寄付。

<カネカ鹿島工場>

社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー」に認定。



<セメダイン(株)、青島海華繊維有限公司>

多くの社員が献血に協力。

ステークホルダーコミュニケーション

株主・投資家向け報告書について

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略などを代表取締役社長がわかりやすく説明し、株主の皆さまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、代表取締役もしくは担当役員が説明を行っています。また事業説明会や見学会を実施し、代表取締役、担当役員が説明を行っています。

決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、カネカレポート統合報告書、決算説明資料などをホームページに掲載しています。

CHECK & ACT

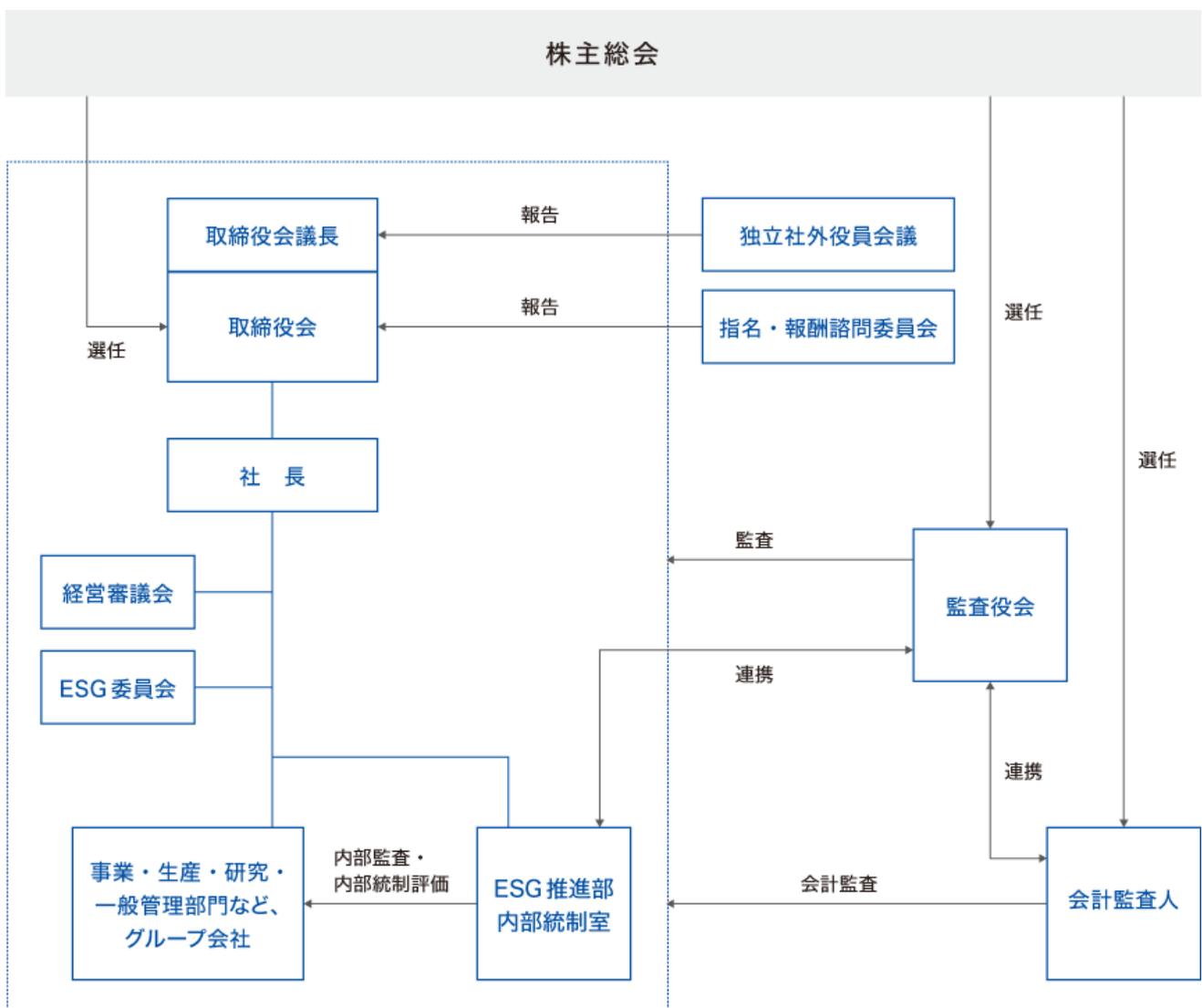
前年度の活動を踏まえ、次年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家の皆さま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



▶ 役員一覧についてはこちらをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択します。

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人およびESG推進部内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬や取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しました。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しました。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、ESG推進部内部統制室が内部統制評価および内部監査を行っています。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

取締役の選任基準

当社は、取締役の選任に関しては、性別、年齢および国籍などによる制限を設けず、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。2019年度の実効性評価の結果については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

■ 当社のガバナンス強化の取り組み

2006年	<ul style="list-style-type: none">・ 執行役員制度の導入・ 取締役の員数変更（21名→13名）・ 「内部統制システムの基本方針」の制定
2011年	<ul style="list-style-type: none">・ 社外取締役の選任（1名）
2013年	<ul style="list-style-type: none">・ 「社外役員の独立性に関する基準」の制定
2015年	<ul style="list-style-type: none">・ 社外取締役の増員（1名→2名）・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定・ 指名・報酬諮問委員会の設置・ 独立社外役員会議の設置
2016年	<ul style="list-style-type: none">・ 取締役会の実効性評価を開始
2019年	<ul style="list-style-type: none">・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2020年	<ul style="list-style-type: none">・ 社外取締役の増員（2名→4名）・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂

リスクマネジメント

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営—Wellness First」を目指すに当たり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、ESG委員会コンプライアンス部会が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜ESG委員会が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
3. 事業のグローバル化に伴うリスク（海外事業展開、為替変動）
4. 原燃料価格の変動に係るリスク
5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
6. 知的財産権の保護に係るリスク
7. 環境関連規制の影響
8. 訴訟などに係るリスク
9. その他のリスク

▶ 詳しくは、当社の「有価証券報告書」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応する基本的な事項（体制・役割、危機に対するランクや事例など）を「危機管理規程」で定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、カネカグループの社会的責任を継続的に果たしていきます。危機発生時の備えとして、防災訓練や社員の安否確認システムの訓練など定期的を実施しています。また、初動対応に関するルールなどわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を社員に配布し、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティの強化

「情報管理基本方針」に基づき、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

サイバー攻撃など情報漏えいのリスク対策では、会社の情報資産を守るため、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上に努めています。また、情報セキュリティを取り巻く急激な環境変化に伴うリスク低減を目的として、既存設備の見直し、各種セキュリティシステムの強化やツールの導入などの対策を講じています。

今般、新型コロナウイルス感染症の予防として、在宅勤務が増えるなか、社員の情報適正管理にも努めています。「情報管理基本方針」の周知に加え、「情報セキュリティガイドブック」を活用し、研修、監査、訓練、eラーニングなどの教育を実施しています。

情報管理基本方針

1. 法令・ルールの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員このことを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与している。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

コンプライアンス

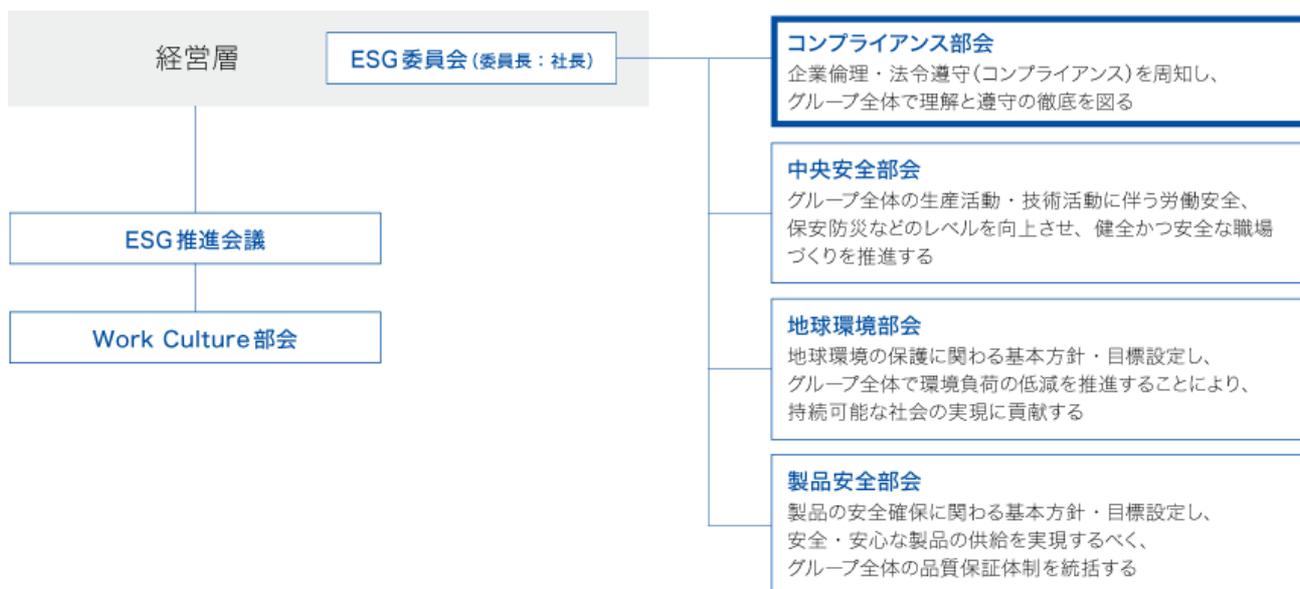
基本的な考え方

当社は、カネカグループの役員・社員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

推進体制

ESG委員会の傘下のコンプライアンス部会では、企業倫理・法令遵守に関する全社の統括、進捗・理解度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持など、必要な活動の推進・監督を統括しています。

■ 推進体制図



コンプライアンス遵守の啓発

カネカグループの役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や、法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動などにより、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。



コンプライアンス・ガイドブック

研修でのセルフチェック

2014年度から当社の全社員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングの受講を開始しました。また2016年度から国内グループ会社に対象を拡げ、2019年度には、43社の社員に受講機会を付与し、積極的な受講を促しました。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社および国内グループ会社の幹部職を対象とした研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。

内部監査と相談窓口の設置

カネカグループでは、独占禁止法遵守関連のESG適正監査を実施しています。2019年度は、全事業部門と国内グループ会社28社と米国・欧州・中国のグループ会社14社に対して実施しました。なおマレーシアのグループ会社については、2019年10月に公正取引管理規程を制定し、2020年度から同規程に沿った監査を実施する予定です。また、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。

知的財産

基本的な考え方

当社は、R&B活動の成果を特許などの知的財産として確実に権利化することにより、社会課題の解決に資するソリューションの早期提供を目指しています。

グローバルな視点からは知的財産部をセンターとして、米州、欧州、アジアの統括会社へ知的財産専任者を配置し、現地の課題を直接対応できる体制を整えています。カネカグループの知財リスク、営業秘密流出などを未然に防ぐために、国内外グループ会社と連携を強化しています。

また、事業部門や研究開発部門と一体となって、R&Bの変革に対して知的財産戦略を策定・実行しています。

最近、進歩が著しい知的財産情報解析ソフトやAI技術などを活用し、知財情報と知財以外の市場情報や企業情報を組み合わせ、従来より幅広い分析にも着手しました。

さらに、出願時の職務発明報奨制度を改定し、社員の出願インセンティブをより高めることで、積極的な知的財産の創出を図っています。

一方、他者の知的財産権に対しては、これを尊重し係争を未然に回避するため、テーマ提案・事業化・仕様変更などの事業開発の節目において必ず特許調査を実施し、パテントクリアランスの確保に万全を期しています。

特許網の構築

2019年度は健康経営に貢献する技術分野に注力し、日本においては海洋における生分解性を有する「カネカ生分解性ポリマーGreen Planet」の繊維や組成物、電気生理事業用カテーテル、ワクチンなどの医薬品や検体への展開を期待できるドライアイス代替可能な低温保存可能な蓄冷剤組成物、BIPV（建材一体型太陽電池）やシースルー太陽電池などに関する特許権を取得しました。

海外では米国を主に、抗体医薬品用の細胞製造方法、消化器事業向け内視鏡用クリップなどに関する特許権を取得しました。

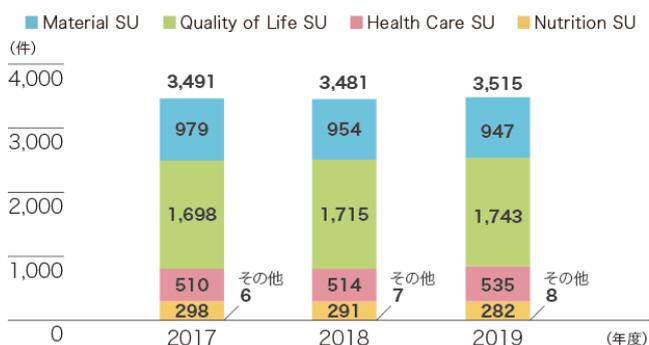
特許保有数

ポートフォリオ変革にむけて、国内特許・海外特許ともに積極的に出願し、権利化も図っています。

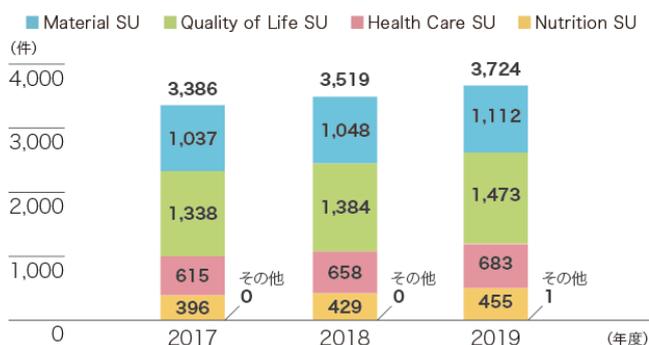
2019年度は、新たに国内特許270件、海外特許303件が登録となりました。一方、権利満了を迎えた特許も存在しますが、2019年度末における特許保有数は、国内特許3,515件であり、海外特許3,724件となり、いずれも増加しました。国内特許保有特数は、Quality of Life SUとHealth Care SUで大きく伸ばしました。また、事業のグローバル化に伴い、Material SUとQuality of Life SUで海外特許保有数の伸びが大きくなりました。

今後も、知的財産権より強固なものとするために、R&B本部と連携して、出願および登録の件数増加への取り組みを行います。

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



CHECK & ACT

当社の知的財産権をより強固なものとするために、R&B本部とも連携して、特許の出願および登録の件数増への取り組みを行います。

“議論の発散”と“技術の縁”が起点！

—将来の種の目利き力を磨く

カネカは実験カンパニー。実験カンパニーであればこそ、失敗を機に降り注ぐこれまでにない発想や知恵から議論が生まれ、新たな将来の「種」が芽吹いてくると考えています。3つのクライシスに対する課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献できるテーマを立ち上げたいという熱い思いを持った研究者が、“議論の発散”と“技術の縁”をキーワードとして将来の種を手探りで考え抜いています。“議論の発散”は「360度、複眼的に」、「技術の縁」は「社会課題の解決に寄与する最先端の技術が創出する境」です。これこそが、将来の「タネ」創出の原点です。“議論の発散”の深耕と、“技術の縁”の閃きにより、誰もがワクワクする将来の種を創出できる力を磨き上げ、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”」の実現につなげてまいります。

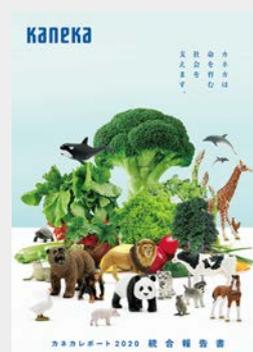


レポートダウンロード

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

本レポートでは、事業を通じた社会価値と経済価値創造の健全な両立により、『カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.』を目指す、高い志をもって社会課題の解決に貢献する姿を伝えています。

株主や投資家の皆さまをはじめとした、より多くのステークホルダーの皆さまに、ご理解を深めていただければ幸いです。



レポートダウンロード

▶ カネカレポート2020統合報告書 全ページダウンロード (5.15MB) PDF

I 経営理念 (378KB) PDF

II トップメッセージ (1.07MB) PDF

III 経営戦略 (3.48MB) PDF

IV 事業基盤 (2.08MB) PDF

V 資料編 (611KB) PDF

▶ 事業基盤2020（詳細版） 全ページダウンロード (11.5MB) PDF

▶ ESG推進 (836KB) PDF

▶ 環境 (3.1MB) PDF

▶ 社会 (7.3MB) PDF

安全・品質
CSR調達
人材
社会貢献
ステークホルダーコミュニケーション

▶ ガバナンス (1.2MB) PDF

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
知的財産

▶ 報告書について (924KB) PDF

レポートダウンロード
編集方針
登録商標ならびに商標
報告対象組織

▶ 資料編 (841KB) 

会社概要／海外ネットワーク
カネカの変革の歴史

▶ データ集2020 (4.2MB) 

「データ集2020」では、気候変動にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

独立した第三者保証報告書 (2.7MB) 

『カネカレポート2020 統合報告書』冊子の発送をご希望の方は「エコほっとライン」（外部サイト）からお申し込みください。

▶ エコほっとライン

編集方針

登録商標ならびに商標

報告対象組織

レポートのバックナンバー

- ▶ カネカレポート2019 統合報告書 (6.06MB) 
- ▶ データ集2019 (0.98MB) 
- ▶ カネカレポート2018 統合報告書 (4.96MB) 
- ▶ ESGサイト2017 (5.85MB) 
- ▶ CSRレポート2016 フル版 (5.73MB) 
- ▶ CSRレポート2015 フル版 (16.4MB) 
- ▶ CSRレポート2014 フル版 (15.3MB) 
- ▶ CSRレポート2013 フル版 (7.96MB) 
- ▶ CSRレポート2012 フル版 (7.11MB) 
- ▶ CSRレポート2011 フル版 (5.72MB) 
- ▶ CSRレポート2010 (7.84MB) 
- ▶ 事業基盤2019 (詳細版) (12.9 MB) 
- ▶ データ集2018 (1.0MB) 
- ▶ カネカレポート2017 統合報告書 (6.18MB) 
- ▶ 2016ダイジェスト版 (13.3MB) 
- ▶ 2015ダイジェスト版 (6.26MB) 
- ▶ 2014ダイジェスト版 (10.1MB) 
- ▶ 2013ダイジェスト版 (4.56MB) 
- ▶ 2012ダイジェスト版 (5.59MB) 
- ▶ 2011ダイジェスト版 (5.60MB) 

編集方針

編集方針

カネカレポート2020統合報告書は、ステークホルダーの皆さまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。

2019年度実績および2020年10月5日時点での新中期経営計画などに基づいて作成しています。

当社グループ製品の登録商標ならびに商標については、下記のページをご参照ください。

▶ 登録商標ならびに商標

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社61社（国内46社、海外15社）を対象としています。

▶ 報告対象組織

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

また、記載された表やグラフの数値に関しては、四捨五入の関係で合計値が異なる場合や、一部過年度データについても修正している項目があります。

第三者保証

「データ集2020」では、気候変動にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

▶ データ集2020 (4.2MB)  PDF

報告期間

2019年4月1日～2020年3月31日（一部期間外の情報を含みます。）

参考ガイドライン

本レポートは、以下を参考に作成しています。

- ・ GRIスタンダード
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG推進部企画グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel.06 (6226) 5091

Fax.06 (6226) 5127

登録商標ならびに商標

登録商標ならびに商標

カネカ公式ホームページ「ESG活動」および「カネカレポート2020 総合報告書」に掲載されている下記の製品名は、当社および当社グループの登録商標ならびに商標です。

- ・ アピカル
- ・ エペラン
- ・ エペラン-PP
- ・ カネエース
- ・ カネカ ペプチド
- ・ カネカ・コエンザイムQ10
- ・ カネカ・還元型コエンザイムQ10
- ・ カネカMSポリマー
- ・ カネカ生分解性ポリマー
- ・ カネカテルアロイ
- ・ カネカハイパーライト
- ・ カネカフラックス
- ・ カネカロン
- ・ カネパール
- ・ カネライト
- ・ グランソーラ／GRANSOLA
- ・ サンデュレン
- ・ シラスコン
- ・ ゼムラック
- ・ パン好きのカフェオレ
- ・ パン好きの牛乳
- ・ パン好きのミルクティー
- ・ リクセル
- ・ リポソーパー
- ・ ELMECH／エルメック

- Floradapt
- Graphinity
- Green Planet
- KANEKA QH
- KANEKA XMAP
- PATTHERMO\パッサーモ
- PHBH
- PIXEO/ピクシオ
- SIBSTAR
- Soltilex
- VISOLA

報告対象組織

報告対象組織

レスポンシブル・ケア（RC）活動をしているカネカおよびグループ会社61社（国内46社、海外15社）を対象としています。

なお、環境会計については、当社生産工場および国内生産会社30社を対象としています。

カネカ

<生産工場>

- ・ 高砂工業所
- ・ 大阪工場
- ・ 滋賀工場
- ・ 鹿島工場
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 恵庭駐在所

<生産工場敷地外の研究所>

- ・ 豊岡技術センター
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 食の技術センター 商品開発グループ
- ・ プロセス開発研究所
- ・ 再生・細胞医療研究所

<オフィス>

- ・ 東京本社
- ・ 大阪本社
- ・ 名古屋営業所

国内グループ会社

<生産会社：30社>

- ・ カネカ北海道スチロール（株）
- ・ カネカ東北スチロール（株）
- ・ カネカ関東スチロール（株）

- カネカ中部スチロール（株）
- カネカ西日本スチロール（株）
- 関東スチレン（株）
- 高知スチロール（株）
- カネカフォームプラスチック（株）
- 北海道カネライト（株）
- 九州カネライト（株）
- （株）カネカサンスパイイス
- （株）カネカフード
- （株）東京カネカフード
- 太陽油脂（株）
- 長島食品（株）
- 玉井化成（株）
- 新化食品（株）
- 龍田化学（株）
- 昭和化成工業（株）
- 栃木カネカ（株）
- （株）ヴィーネックス
- （株）大阪合成有機化学研究所
- カネカソーラーテック（株）
- サンビック（株）
- （株）カネカメディックス
- OLED青森（株）
- （株）カネカメディカルテック
- ダイヤケミカル（株）
- セメダイン（株）
- 東武化学（株）

<非製造会社：16社>

- カネカ食品（株）
- （株）羽根
- カネカケンテック（株）
- カネカソーラー販売（株）
- （株）カネカ高砂サービスセンター
- （株）カネカ大阪サービスセンター
- 滋賀電子（株）

- (株) エヌ・ジェイ・エフ
- ジーンフロンティア (株)
- カネカユアヘルスケア (株)
- (株) カネカソーラーサーキットのお家
- カネカ保険センター (株)
- (株) カネカテクノリサーチ
- (株) カネカ・クリエイティブ・コンサルティング
- (株) ケイ・エム トランスダーム
- (株) バイオマスター

海外グループ会社

<生産会社：15社>

- カネカベルギー N.V.
- カネカユーロジェンテック S.A.
- カネカノースアメリカ LLC
- カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカエベラン Sdn. Bhd.
- カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.
- カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司
- 青島海華繊維有限公司
- 鐘化（佛山）高性能材料有限公司
- PT. カネカフーズインドネシア

会社紹介

会社概要／海外ネットワーク

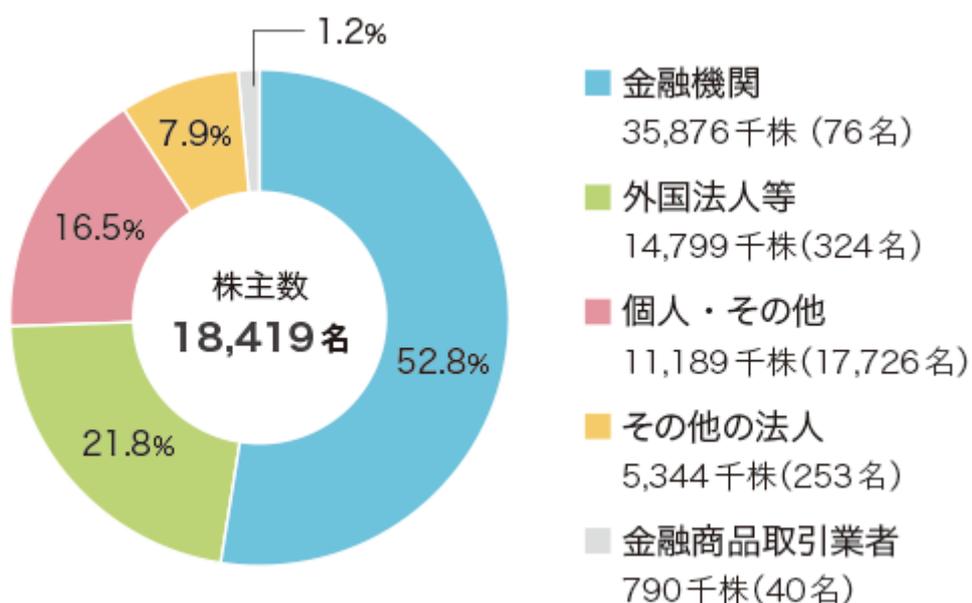
会社概要（2020年3月31日現在）

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	東京本社 〒107-6028 東京都港区赤坂1丁目12番32号 Tel.03(5574)8000 Fax.03(5574)8121 大阪本社 〒530-8288 大阪市北区中之島2丁目3番18号 Tel.06(6226)5050 Fax.06(6226)5037
設立	1949（昭和24）年9月1日
資本金	330億46百万円
売上高（連結）	6,015億14百万円
従業員数（連結）	11,013名
従業員数（単独）	3,552名
事業所	営業所 名古屋（愛知県名古屋市） 工場 高砂工業所（兵庫県高砂市） 大阪工場（大阪府摂津市） 滋賀工場（滋賀県大津市） 鹿島工場（茨城県神栖市）
研究所	Material Solutions New Research Engine BDP技術研究所 再生・細胞医療研究所 太陽電池・薄膜研究所 生産技術研究所 プロセス開発研究所
関係会社	子会社111社（うち連結決算対象会社は国内43社、海外45社）

株式の基本事項（2020年3月31日現在）

上場証券取引所	東京・名古屋（証券コード4118）
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 銀泉備後町ビル
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	68,000,000株
株主数	18,419名

■ 所有者別株式分布状況



(注) 株式数は表示単位未満を切り捨てています。
比率は小数点第二位を四捨五入しています。

■ 株価の推移

決算年日	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
最高 (円)	1,278	1,061	1,114	5,620	4,535
最低 (円)	810	643	815	3,640	2,112

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。
2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行いました。

ヨーロッパ/アフリカ

- カネカヨーロッパホールディング N.V.
- カネカベルギー N.V.
- カネカファーマヨーロッパ N.V.
- カネカユーロジェンテック S.A.
- カネカモディファイヤーズドイツュラント GmbH
- ユーロジェンテックドイツュラント GmbH
- ユーロジェンテックプロテオミクス GmbH
- ユーロジェンテック Ltd.
- ユーロジェンテックフランス S.A.S.U.
- ユーロジェンテックネーデルランド B.V.
- AB-Biotics, S.A.
- カネカアフリカリエゾンオフィス
- カネカ太陽電池研究室



カネカヨーロッパホールディング N.V.
カネカベルギー N.V.
カネカファーマヨーロッパ N.V.



- 海外子会社および事業所
- 海外研究拠点

アジア・オセアニア

- 鐘化企業管理(上海)有限公司
- 鐘化貿易(上海)有限公司
- 鐘化(蘇州)緩衝材料有限公司
- 青島海華纖維有限公司
- 鐘化(佛山)高性能材料有限公司
- 思美定(上海)貿易有限公司
- 大連昭和塑料加工有限公司
- カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカエペラン Sdn. Bhd.
- カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.
- カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- ヴィナショーワ Co., Ltd.
- カネカタイランド Co., Ltd.
- アジアセメダイン Co., Ltd.
- ショーワグローバル(タイランド) Co., Ltd.
- セメダイン(タイランド) Co., Ltd.
- カネカインド Pvt. Ltd.
- PT.カネカフーズインドネシア
- 台湾鐘化股份有限公司
- 台湾施敏打硬股有限公司
- 株式会社カネカコリア
- セメダインフィリピン Corp.
- ショーワグローバル Ltd.
- TGAペーストリーカンパニー Pty. Ltd.



鐘化企業管理(上海)有限公司
鐘化貿易(上海)有限公司

アメリカ

- カネカアメリカズホールディング Inc.
- カネカノースアメリカ LLC
- カネカメディカルアメリカ LLC
- カネカエアロスペース LLC
- アナスベック Inc.
- セメダインノースアメリカ LLC
- ユーロジェンテックノースアメリカ Inc.
- カネカサウスアメリカレプレゼンタティブ Ltd.
- カネカUSマテリアル・リサーチ・センター
- カネカUSイノベーションセンター



カネカアメリカズホールディング Inc.
カネカノースアメリカ LLC

会社紹介

カネカの変革の歴史

カネカグループは1949年の創業以来、人と技術の創造的融合により時代や環境の変化を乗り越えて成長を遂げてきました。今後も社会課題、地球課題の解決のためにさまざまな革新的製品で、グローバルに価値を提供していきます。

創業

未来につながる基盤事業の確立とグローバル展開の推進

1949 「鐘淵化学工業株式会社」創立

基盤事業の確立

- 塩化ビニル樹脂、発酵法ブタノール、モダアクリル繊維、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂など、高分子と発酵技術による基盤事業を続々と企業化。マーガリン・ショートニングなどの食品事業についても積極的に強化（1949～）
- チョコレート用油脂、MBS樹脂、発泡スチレン樹脂などの新規事業創出（1961～）
- 代謝性強心剤バルク「ユビデカレノン（CoQ10）」を発酵法により開発（1977）
- アモルファスシリコン太陽電池、超耐熱性ポリイミドフィルムを開発（1984）



創業時の高砂工業所（兵庫県高砂市）

グローバル展開の加速

- カネカベルギー、カネカアメリカ、カネカシンガポール、カネカテキサス（現：カネカノースアメリカ）を相次いで設立、世界展開を加速（1970～）
- カネカマレーシア、鐘化諮詢（上海）有限公司（現：鐘化貿易（上海））を設立し、アジアでの事業を拡大（1995～）



カネカベルギー創業当時の遠景



カネカマレーシア

第2の創業

社名、経営システムの変更、新規事業の立ち上げ続く

2004 「株式会社カネカ」に商号変更

2009 長期ビジョン策定（KANEKA UNITED宣言／CSR基本方針）

革新的な技術・製品の開発

- 機能性食品素材「カネカ・コエンザイムQ10」発売（2002）
- 世界初、ポリアクリレート系反応硬化型テレケリック液状樹脂の工業化を皮切りに、ナノコンポジット技術、エポキシ樹脂用新規モディファイヤー、耐熱耐光透明樹脂、超高熱伝導グラファイトシートの開発に成功（2006～）
- 心臓疾患治療用バルーンカテーテル、自社製品では国内最小サイズ開発（2007）
- 100%植物由来の生分解性ポリマーの本格展開開始（2009）



機能性食品素材「カネカ・還元型コエンザイムQ10」



自社製品では国内最小サイズの心臓疾患治療用バルーンカテーテル



100%植物由来の生分解性ポリマー使用例

第3の創業

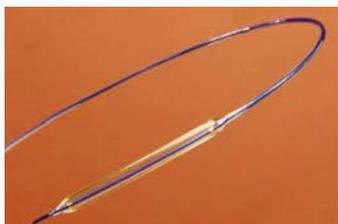
持続可能な社会の実現に貢献するソリューションプロバイダーへ

2017 新しい経営システムに刷新

2018 企業理念を実現するための行動規範であるESG憲章を制定

M&A、オープンイノベーション積極展開

- ・ バイオ医薬のEurogentec社を完全子会社化（2016）
- ・ カネカUSイノベーションセンター設立（2016）
- ・ 薬剤塗布型バルーン技術導入（2017）
- ・ 航空機用複合材事業買収（Kaneka Aerospace）、乳酸菌会社（AB-Biotics）へ出資し、グループ化（2018）



薬剤塗布型バルーン技術導入



航空機用複合材事業買収
(Kaneka Aerospace)



乳酸菌会社（AB-Biotics）出資

グローバルに価値を提供

- ・ 台湾鐘化股份有限公司、カネカコリア、カネカサウスアメリカを設立（2011～）
- ・ グループ機能強化のため、アジア統括会社「鐘化企業管理（上海）有限公司」、米州統括会社「カネカアメリカズホールディング」を設立（2012）、欧州統括会社「カネカヨーロッパホールディング」を設立（2015）



アジア、アメリカ、ヨーロッパの各海外統括会社